

平成19年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 秋田県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

秋田市	2
能代市	3
横手市	4
大館市	5
男鹿市	6
湯沢市	7
鹿角市	8
由利本荘市	9
潟上市	10
大仙市	11
北秋田市	12
にかほ市	13
仙北市	14
小坂町	15
上小阿仁村	16
藤里町	17
三種町	18
八峰町	19
五城目町	20
八郎潟町	21
井川町	22
大潟村	23
美郷町	24
羽後町	25
東成瀬村	26

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	62,858人 65,237人 -3.6%	産業構造			都道府県名 05 秋田県		団体名 2027 能代市		市町村類型 - 1 1-3			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	62,355人 63,298人 -1.5%	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²) 426.74	人口密度(人) 147	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
歳入の状況(単位千円・%)					第1次	2,940	3,097	積(km ²) 426.74	人口密度(人) 147	収入		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	8,163	9,492			歳入総額	24,425,129		23,566,114		
地方税	6,779,484	27.8	6,779,484	46.8	第3次	18,297	18,751			歳出総額	24,026,206		23,118,184		
					市町村税の状況(単位千円・%)					歳入歳出差引		398,923		447,930	
					区分	収入	構成比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源		35,330		18,130	
					普通税	6,777,936	100.0	91,981		実質収支		363,593		429,800	
					法定普通税	6,777,936	100.0	91,981		単年度収支		-66,207		107,989	
					市町村民税	2,598,496	38.3	91,981		積立金		218,108		161,776	
					個人均等割	78,977	1.2	-		繰上償還金		2,746		-	
					所得割	1,939,754	28.6	-		積立金取崩し額		574,828		288,465	
					法人均等割	187,838	2.8	29,477		実質単年度収支		-420,181		-18,700	
					法人税割	391,927	5.8	62,504		区		職員数(人)		給料月額(百円)	
					固定資産税	3,617,881	53.4	-		一般職員		501		1,646,980	
					うち純固定資産税	3,593,533	53.0	-		うち技能労務員		66		221,720	
					軽自動車税	115,853	1.7	-		教育公務員		37		142,530	
					市町村たばこ税	445,706	6.6	-		消防職員		-		-	
					鉱産税	-	-	-		臨時職員		2		6,070	
					特別土地保有税	-	-	-		等合計		540		1,795,580	
					法定外普通税	-	-	-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	
					目的税	1,548	0.0	-		議員公務災害		し尿処理 <td colspan="2">市区町村長</td>		市区町村長	
					法定目的税	1,548	0.0	-		非常勤公務災害		ごみ処理 <td colspan="2">副市区町村長</td>		副市区町村長	
					入湯税	1,548	0.0	-		退職手当		火葬場 <td colspan="2">収入役</td>		収入役	
					事業所税	-	-	-		事務機共同		常備消防 <td colspan="2">教育長</td>		教育長	
					都市計画税	-	-	-		税務事務		小学校 <td colspan="2">議会議長</td>		議会議長	
					水利地益税等	-	-	-		老人福祉		中学校 <td colspan="2">議会副議長</td>		議会副議長	
					法定外目的税	-	-	-		伝染病		その他 <td colspan="2">議会議員</td>		議会議員	
					旧法による税	-	-	-							
					合計	6,779,484	100.0	91,981							
					目的別歳出の状況(単位千円・%)					区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)	
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		6,207,954	
					議会費	256,917	1.1	-		256,917		基準財政需要額		12,234,510	
					総務費	2,611,627	10.9	49,370		1,824,299		標準税収入額等		8,034,306	
					民生費	7,369,833	30.7	81,238		4,300,831		標準財政規模		14,557,073	
					衛生費	2,471,326	10.3	70,044		1,776,798		財政力指数		0.50	
					労働費	46,455	0.2	2,734		44,400		実質収支比率(%)		2.4	
					農林水産業費	678,481	2.8	243,275		413,938		経常一般財源等比率(%)		95.5	
					商工費	760,016	3.2	3,734		402,015		公債費負担比率(%)		17.7	
					土木費	2,111,152	8.8	983,691		1,400,856		健全化 実質赤字比率(%)		-	
					消防費	1,371,302	5.7	127,920		1,232,399		連結実質赤字比率(%)		-	
					教育費	3,108,926	12.9	509,227		2,365,395		実質公債費比率(%)		17.2	
					災害復旧費	39,600	0.2	-		19,746		将来負担比率(%)		100.3	
					公債	3,200,571	13.3	-		3,106,690		積立金		1,221,505	
					諸支出費	-	-	-		-		減価		553	
					前年度繰上充用金	-	-	-		-		現在高		3,010,221	
					歳出合計	24,026,206	100.0	2,071,233		17,144,284		地方債現在高		25,147,913	
					経常経費充当一般財源等計	14,763,937千円						うち政府資金		18,810,682	
					経常収支比率	97.6%						うち政府資金		19,033,075	
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	101.8%						(債務負担行為) 支給予定額		67,418	
					歳入一般財源等	17,543,207千円						物件等購入保証・補償 その他 実質的なもの		-	
					公営事業等への繰出	3,052,904	国会 保健 健康 保険 状況 事業	実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 保険税(料)収入額 国庫支出金 保険給付費		22,379 -120,423 13,891 25,816 64 77 191		徴収率(%)		97.7	
					その他	1,341,669						現・計		91.2	
					合計	24,026,206						市町村民税		97.7	
					歳出合計	24,026,206						純固定資産税		88.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	103,652人 109,004人 -4.9%	産業構造			面積(km ²) 693.60		人口密度(人) 149		都道府県名 05 秋田県	団体名 2035 横手市	市町村類型 地方交付税種地	-0 1-2																																					
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)																																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	一般職員	うち技能労務員	教育公務員	消防職員	臨時職員	合計	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																						
地方税	9,034,374	18.3	9,032,455	31.3	普通税	8,942,099	99.0	133,137	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	歳入総額	49,462,945	50,401,446	歳出総額	47,973,518	49,253,195	歳入歳出差引	1,489,427	1,148,251	翌年度に繰越すべき財源	195,011	117,836	実質収支	1,294,416	1,030,415	単年度収支	264,001	-165,255	積立金	836,042	1,453,766	繰上償還金	836	-	積立金取崩し額	1,761,845	244,305	実質単年度収支	-660,966	1,044,206
地方譲与税	891,060	1.8	891,060	3.1	法定普通税	8,942,099	99.0	133,137	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	区	一般職員	979	3,128,040	3,195	うち技能労務員	128	373,110	2,915	教育公務員	-	-	-	消防職員	165	481,290	2,917	臨時職員	-	-	-	合計	1,144	3,609,330	3,155					
利子割交付金	33,004	0.1	33,004	0.1	市町村民税	3,786,470	41.9	133,137	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																									
配当割交付金	22,362	0.0	22,362	0.1	個人均等割	126,521	1.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	8,200																							
株式等譲渡所得割交付金	9,867	0.0	9,867	0.0	所得割	2,847,507	31.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.04.01	6,580																							
地方消費税交付金	979,182	2.0	979,182	3.4	法人均等割	263,083	2.9	43,750	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	退職手当	火葬場	×	収入役	-	18.04.01	-																							
ゴルフ場利用税交付金	8,698	0.0	8,698	0.0	法人税割	549,359	6.1	89,387	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,660																							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,341,976	48.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	税務事務	小学校	×	議会議長	1	17.10.01	4,560																							
自動車取得税交付金	250,867	0.5	250,867	0.9	うち純固定資産税	4,310,930	47.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	17.10.01	4,110																							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	216,601	2.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	伝染病	その他	×	議会議員	32	17.10.01	3,840																							
地方特例交付金等	62,975	0.1	62,975	0.2	市町村たばこ税	597,052	6.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	区	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)																											
地方特例交付金	45,236	0.1	45,236	0.2	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	基準財政収入額	8,838,699	8,738,277																											
特別交付金	17,739	0.0	17,739	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	基準財政需要額	22,613,421	23,123,985																											
地方交付税	19,017,511	38.4	17,416,306	60.3	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	標準税収入額等	11,292,345	11,124,996																											
普通交付税	17,416,306	35.2	17,416,306	60.3	目的税	92,275	1.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	標準財政規模	28,708,651	29,009,845																											
特別交付税	1,601,205	3.2	-	-	法定目的税	92,275	1.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	財政力指数	0.37	0.35																											
(一般財源計)	30,309,900	61.3	28,706,776	99.5	入湯税	90,356	1.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質収支比率(%)	4.3	3.6																											
交通安全対策特別交付金	18,352	0.0	18,352	0.1	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	経常一般財源等比率(%)	95.9	101.4																											
分担金・負担金	549,737	1.1	39,108	0.1	都市計画税	1,919	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	公債費負担比率(%)	21.9	22.3																											
使用料	634,066	1.3	45,988	0.2	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	健全化判断比率	-	-																											
手数料	191,287	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	連続実質赤字比率(%)	-	-																											
国庫支出金	4,422,844	8.9	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	実質公債費比率(%)	19.5	20.1																											
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	合	9,034,374	100.0	133,137	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	将来負担比率(%)	136.5	-																											
都道府県支出金	3,132,010	6.3	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	8,200	積立金	財調	3,104,037	4,029,840																																
財産収入	511,824	1.0	30,666	0.1	目的別歳出の状況(単位千円・%)	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.04.01	6,580	現在高	減価	65,345	57,422																															
寄附金	3,153	0.0	-	-	歳入	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	退職手当	火葬場	×	収入役	-	18.04.01	-	地方債現在高	特定目的	1,033,729	635,400																																
繰入金	1,909,993	3.9	-	-	経常経費充当一般財源等	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,660	うち政府資金		42,299,097	44,050,793																															
繰越金	1,148,251	2.3	-	-	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	税務事務	小学校	×	議会議長	1	17.10.01	4,560	(支出予定額)	物件等購入保証・補償	804,444	1,230,414																															
諸収入	1,998,928	4.0	23,796	0.1	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	17.10.01	4,110	実質的なもの	その他	1,367,469	1,770,830																															
地方債	4,632,600	9.4	-	-	歳入一般財源等	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	伝染病	その他	×	議会議員	32	17.10.01	3,840	収事業収入		-	-																															
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	歳入	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	土地開発基金現在高		1,048,925	1,047,831																																		
うち臨時財政対策債	1,402,600	2.8	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	8,200	徴収率	現計	97.1 90.8	97.4 90.9																																
歳入合計	49,462,945	100.0	28,864,686	100.0	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.04.01	6,580	市町村民税		97.8 94.6	98.3 94.7																																
性質別歳出の状況(単位千円・%)	区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	歳入	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	退職手当	火葬場	×	収入役	-	18.04.01	-	純固定資産税		95.9 86.6	96.3 87.2																														
人件費	10,085,951	21.0	9,497,207	9,273,907	30.6	歳入	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,660	被保険者数(人)		42,351																																
うち職員給	6,948,457	14.5	6,422,644	-	-	歳入	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	税務事務	小学校	×	議会議長	1	17.10.01	4,560	被保険者1人当り		69																																
扶助費	6,247,981	13.0	2,318,180	2,305,972	7.6	歳入	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	17.10.01	4,110	被保険者1人当り		78																																
公債	8,051,968	16.8	7,830,115	7,829,281	25.9	歳入	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	伝染病	その他	×	議会議員	32	17.10.01	3,840	被保険者1人当り		169																																
内元利償還金	8,048,620	16.8	7,826,767	7,825,933	25.9	歳入	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	被保険者1人当り		69																																		
一時借入金	3,348	0.0	3,348	3,348	0.0	歳入	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	8,200	被保険者1人当り		78																																
(義務的経費計)	24,385,900	50.8	19,645,502	19,409,160	64.1	歳入	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.04.01	6,580	被保険者1人当り		169																																
物件費	7,386,345	15.4	5,443,150	4,512,669	14.9	歳入	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	退職手当	火葬場	×	収入役	-	18.04.01	-	被保険者1人当り		78																																
維持補修費	299,607	0.6	238,139	238,139	0.8	歳入	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,660	被保険者1人当り		169																																
補助費等	2,515,167	5.2	1,941,450	934,394	3.1	歳入	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	税務事務	小学校	×	議会議長	1	17.10.01	4,560	被保険者1人当り		169																																
うち一部事務組合負担金	115,979	0.2	107,630	107,630	0.4	歳入	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	17.10.01	4,110	被保険者1人当り		169																																
繰出金	4,848,772	10.1	4,471,215	3,473,823	11.5	歳入	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	伝染病	その他	×	議会議員	32	17.10.01	3,840	被保険者1人当り		169																																
積立金	1,248,076	2.6	823,162	-	-	歳入	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	被保険者1人当り		169																																		
投資・出資金・貸付金	1,405,283	2.9	350,782	-	-	歳入	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.04.01	8,200	被保険者1人当り		169																																
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	18.04.01	6,580	被保険者1人当り		169																																
投資的経費	5,884,368	12.3	1,339,689	28,568,185	千円	歳入	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	退職手当	火葬場	×	収入役	-	18.04.01	-	被保険者1人当り		169																																
うち人件費	151,356	0.3	92,798	-	-	歳入	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	18.04.01	5,660	被保険者1人当り		169																																
普通建設事業費	5,067,397	10.6	1,303,484	94.4%	99.0%	歳入	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	税務事務	小学校	×	議会議長	1	17.10.01	4,560	被保険者1人当り		169																																
うち補助	1,914,115	4.0	89,618	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	17.10.01	4,110	被保険者1人当り		169																																	
うち単独	2,821,713	5.9	1,203,304	歳入一般財源等	歳入	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	伝染病	その他	×	議会議員	32	17.10.01	3,840	被保険者1人当り		169																																	
災害復																																																				

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	82,504人 86,288人 -4.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1						
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	82,149人 83,118人 -1.2%	区分	17年国調	12年国調	05	2043	秋田県	大館市	地方交付税種地	1-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,913	4,105	面積(km ²)	913.70	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	10,686	12,766	人口密度(人)	90	指定団体等の指定状況	収入総額	33,088,465	31,982,830				
地方税	8,726,071	26.4	8,545,048	43.1	第3次	24,098	24,489			旧新産×	歳出総額	32,228,477	30,972,939				
地方譲与税	411,679	1.2	411,679	2.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧工特×	歳入歳出差引	859,988	1,009,891				
利子割交付金	28,892	0.1	28,892	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分		低開発×	翌年度に繰越すべき財源	107,490	69,064				
配当割交付金	19,563	0.1	19,563	0.1	普通税	8,537,450	97.8	192,300		旧産炭×	実質収支	752,498	940,827				
株式等譲渡所得割交付金	8,655	0.0	8,655	0.0	法定普通税	8,537,450	97.8	192,300		山振×	単年度収支	-188,329	378,217				
地方消費税交付金	778,276	2.4	778,276	3.9	市町村民税	3,884,475	44.5	192,300		過疎×	積立金	342,590	247,245				
ゴルフ場利用税交付金	5,858	0.0	5,858	0.0	個人均等割	107,465	1.2	-		首都×	繰上償還金	348	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得均等割	2,545,582	29.2	-		近畿×	積立金取崩し額	280,000	300,000				
自動車取得税交付金	115,518	0.3	115,518	0.6	法人均等割	243,524	2.8	37,042		中部×	実質単年度収支	-125,391	325,462				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	987,904	11.3	155,258		市町村圏×	区	分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金等	60,414	0.2	60,414	0.3	固定資産税	3,989,906	45.7	-		財政再建×	一般職員	619	2,120,800	3,426			
地方特例交付金	37,109	0.1	37,109	0.2	うち純固定資産税	3,890,113	44.6	-		指数表選定×	うち技能労務員	70	247,310	3,533			
特別交付金	23,305	0.1	23,305	0.1	軽自動車税	150,355	1.7	-		財源超過×	教育公務員	2	8,240	4,120			
地方交付税	10,897,719	32.9	9,729,603	49.1	市町村たばこ税	512,714	5.9	-			消防職員	125	397,530	3,180			
普通交付税	9,729,603	29.4	9,729,603	49.1	鉱産税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
特別交付税	1,168,116	3.5	-	-	特別土地保有税	-	-	-			等	-	-	-			
(一般財源計)	21,052,645	63.6	19,703,506	99.5	法定外普通税	-	-	-			合	746	2,526,570	3,387			
交通安全対策特別交付金	15,513	0.0	15,513	0.1	目的税	188,621	2.2	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	59,990	0.2	-	-	法定目的税	188,621	2.2	-			議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	15.04.01	9,220
使用料	640,488	1.9	47,498	0.2	入湯税	7,598	0.1	-			非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	2	15.04.01	7,310
手数料	199,439	0.6	-	-	事業所税	-	-	-			退職手当	火葬場	×	収入役	1	15.04.01	6,760
国庫支出金	2,854,010	8.6	-	-	都市計画税	181,023	2.1	-			事務機共同	常備消防	×	教育長	1	15.04.01	6,170
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			税務事務	小学校	×	議会議長	1	16.04.01	4,280
都道府県支出金	1,704,561	5.2	-	-	法定外目的税	-	-	-			老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	16.04.01	3,890
財産収入	340,504	1.0	33,883	0.2	旧法による税	-	-	-			伝染病	その他	×	議会議員	26	16.04.01	3,710
寄附金	17,318	0.1	-	-	合	8,726,071	100.0	192,300			区	分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)			
繰入金	1,368,612	4.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						基準財政収入額	7,659,940	7,595,634				
繰越金	1,009,891	3.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		基準財政需要額	16,399,383	16,546,693				
諸収入	775,094	2.3	11,593	0.1	議会費	281,653	0.9	-	281,600		標準財政収入額等	9,881,791	9,781,182				
地方債	3,050,400	9.2	-	-	総務費	5,247,949	16.3	661,509	3,503,655		標準財政規模	19,611,394	19,743,285				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	8,507,295	26.4	42,657	5,003,161		財政力指数	0.45	0.43				
うち臨時財政対策債	886,600	2.7	-	-	衛生費	3,517,354	10.9	495,271	3,065,733		実質収支比率(%)	3.7	4.8				
歳入合計	33,088,465	100.0	19,811,993	100.0	労働費	122,544	0.4	49,233	120,528		経常一般財源等比率(%)	96.7	100.2				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	783,422	2.4	222,419	611,452		公債費負担比率(%)	18.4	18.7				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	農林水産業費	783,422	2.4	222,419	611,452	健全化判断比率	-	-				
人件費	6,821,191	21.2	6,351,714	6,255,862	30.2	商工費	1,037,178	3.2	56,973	365,218	連結実質赤字比率(%)	-	-				
うち職員給	4,796,070	14.9	4,404,736	-	-	土木費	2,960,483	9.2	1,264,688	2,152,285	実質公債費比率(%)	17.5	17.4				
扶助費	4,284,127	13.3	1,615,748	1,602,045	7.7	消防費	1,168,823	3.6	33,789	1,129,274	将来負担比率(%)	200.3	-				
公債費	4,484,206	13.9	4,425,562	4,425,189	21.4	教育費	3,933,413	12.2	996,181	2,548,080	積立金	554,809	492,219				
内元利償還金	4,484,206	13.9	4,425,562	4,425,189	21.4	災害復旧費	184,157	0.6	-	40,171	減価	313,786	313,728				
内一時借入金利息	-	-	-	-	-	公債	4,484,206	13.9	-	4,425,562	現在高	3,926,405	3,697,391				
(義務的経費計)	15,589,524	48.4	12,393,024	12,283,096	59.3	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	39,614,306	40,257,388				
物件費	4,123,386	12.8	3,504,692	3,444,850	16.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	23,717,877	24,516,296				
維持補修費	317,815	1.0	247,039	247,039	1.2	歳出合計	32,228,477	100.0	3,822,720	23,246,719	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償その他	17,226	22,966				
補助費等	3,118,847	9.7	2,362,566	1,782,191	8.6	国会	4,545,290	14.1	1,116,613	1,116,613	実質的なもの	-	-				
うち一部事務組合負担金	52,772	0.2	52,772	-	-	国民健康保険	816,449	2.4	816,449	816,449	収益事業収入	-	-				
繰出金	2,642,675	8.2	2,258,407	1,998,454	9.7	国民健康保険	148,224	0.4	148,224	148,224	土地開発基金現在高	1,017,518	1,017,235				
積立金	1,576,398	4.9	789,854	-	-	介護サービス	88,495	0.3	88,495	88,495	(支出予定額) 徴収率(%)	98.1	92.9				
投資・出資金・貸付金	852,955	2.6	227,537	-	-	国民健康保険	619,644	1.9	619,644	619,644	現・計	98.4	96.2				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	その他	1,755,865	5.4	1,755,865	1,755,865	市町村民税	98.9	96.2				
投資的経費	4,006,877	12.4	1,463,600	1,463,600	7.4	歳入一般財源等	24,106,610	72.8	24,106,610	24,106,610	純固定資産税	97.5	89.2				
うち人件費	212,726	0.7	111,756	-	-	経常経費充当一般財源等計	19,755,630	59.8	19,755,630	19,755,630	合	98.2	92.7				
普通建設事業費	3,822,720	11.9	1,423,429	1,423,429	7.4	経常収支比率	95.4%	99.7%	99.7%	99.7%	計	98.4	96.2				
うち補助	1,209,543	3.8	60,503	60,503	0.3	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	市町村民税	98.9	96.2				
うち単独	2,592,329	8.0	1,360,606	1,360,606	6.7	歳入一般財源等	24,106,610	72.8	24,106,610	24,106,610	純固定資産税	97.3	89.2				
災害復旧事業費	184,157	0.6	40,171	40,171	0.2	公営事業等への繰出	-	-	-	-	保険給付費	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合	4,545,290	14.1	1,116,613	1,116,613	再差引収支	-140,164	-				
歳出合計	32,228,477	100.0	23,246,719	23,246,719	72.8	下水道	1,116,613	3.2	1,116,613	1,116,613	加入世帯数(世帯)	17,859	-				
						病院	816,449	2.3	816,449	816,449	被保険者数(人)	32,779	-				
						上水道	148,224	0.4	148,224	148,224	保険税(料)収入額	64	-				
						介護サービス	88,495	0.3	88,495	88,495	国庫支出金	70	-				
						その他	1,755,865	5.4	1,755,865	1,755,865	被保険者1人当り	188	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	35,637人 38,130人 -6.5%	産業構造			面積(km ²)	240.80	人口密度(人)	148	都道府県名	05	団体名	2060	市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	34,410人 35,150人 -2.1%	区分	17年国調	12年国調				秋田県		男鹿市	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方税	4,202,932	26.2	4,202,932		42.0		普通税			旧新産	収支状況	歳入総額	16,050,454		16,663,833		
地方譲与税	296,158	1.8	296,158		3.0		法定普通税			旧工特		歳出総額	15,766,689		16,374,324		
利子割交付金	10,001	0.1	10,001		0.1		市町村民税			旧工特×		歳入歳出差引	283,765		289,509		
配当割交付金	6,785	0.0	6,785		0.1		個人均等割			低開発×		翌年度に繰越すべき財源	32,812		24,329		
株式等譲渡所得割交付金	2,974	0.0	2,974		0.0		法人均等割			旧産炭×		実質収支	250,953		265,180		
地方消費税交付金	303,087	1.9	303,087		3.0		法人税割			山振		単年度収支	-14,227		96,957		
ゴルフ場利用税交付金	8,793	0.1	8,793		0.1		固定資産税			過疎		積立金	78,027		157,438		
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税			首都		繰上償還金	76		-		
自動車取得税交付金	83,104	0.5	83,104		0.8		軽自動車税			近畿		積立金取崩し額	186,822		350,000		
軽油引取税交付金	-	-	-		-		市町村たばこ税			中部		実質単年度収支	-122,946		-95,605		
地方特例交付金等	14,436	0.1	14,436		0.1		法定外普通税			市町村圏	区分						
地方特例交付金	12,163	0.1	12,163		0.1		目的税			財政再建	一般職員	342	1,074,760		3,143		
特別交付金	2,273	0.0	2,273		0.0		法定目的税			指数表選定	うち技能労務員	48	147,010		3,063		
地方交付税	5,773,847	36.0	5,033,664		50.4		入湯税			財源超過	教育公務員	4	12,280		3,070		
普通交付税	5,033,664	31.4	5,033,664		50.4		事業所税				消防職員	-	-		-		
特別交付税	740,183	4.6	-		-		都市計画税				臨時職員	-	-		-		
(一般財源計)	10,702,117	66.7	9,961,934		99.6		水利地益税等				合計	346	1,087,040		3,142		
交通安全対策特別交付金	4,853	0.0	4,853		0.0		法定外目的税				一部事務組合加入の状況						
分担金・負担金	38,083	0.2	-		-		旧法による税			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01		8,580	
使用料	205,820	1.3	12,906		0.1		目的税			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	19.04.01		6,460	
手数料	20,261	0.1	-		-		事業所税			退職手当	火葬場	収入役	-	-		-	
国庫支出金	1,384,565	8.6	-		-		都市計画税			事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01		5,680	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,627	0.1	9,627		0.1		水利地益税等			税務事務	小学校	議会議長	1	17.03.22		4,240	
都道府県支出金	1,171,813	7.3	-		-		法定外目的税			老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.03.22		3,790	
財産収入	34,861	0.2	5,078		0.1		旧法による税			伝染病	その他	議会議員	22	17.03.22		3,111	
寄附金	-	-	-		-		合 計					区分					
繰入金	308,173	1.9	-		-		合 計					平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
繰越金	154,509	1.0	-		-		合 計					3,788,216		3,823,308			
諸収入	536,772	3.3	2,554		0.0		合 計					8,353,945		8,412,210			
地方債	1,479,000	9.2	-		-		合 計					4,877,673		4,917,191			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		合 計					9,911,337		9,990,669			
うち臨時財政対策債	404,900	2.5	-		-		合 計					財政力指数		0.45		0.42	
歳入合計	16,050,454	100.0	9,996,952		100.0		合 計					実質収支比率(%)		2.4		2.7	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等	標準財政規模	財政力指数	
人件費	3,154,660	20.0	2,963,622		2,943,118		28.3		議会費	215,952	1.4	-	215,952	4,877,673	4,917,191	0.45	
うち職員給	2,047,697	13.0	1,874,232		-		-		総務費	1,965,636	12.5	29,993	1,580,007	9,911,337	9,990,669	0.42	
扶助費	2,064,003	13.1	808,616		792,417		7.6		民生費	4,357,597	27.6	1,899	2,743,469	9,911,337	9,990,669	0.42	
公債	2,083,006	13.2	1,954,363		1,954,287		18.8		衛生費	1,368,976	8.7	14,175	1,139,031	9,911,337	9,990,669	0.42	
内元利償還金	2,082,626	13.2	1,953,983		1,953,907		18.8		労働費	74,369	0.5	586	42,607	9,911,337	9,990,669	0.42	
一時借入金利子	380	0.0	380		380		0.0		農林水産業費	874,062	5.5	472,511	461,593	9,911,337	9,990,669	0.42	
(義務的経費計)	7,301,669	46.3	5,726,601		5,689,822		54.7		商工費	807,006	5.1	229,793	291,977	9,911,337	9,990,669	0.42	
物件費	1,629,527	10.3	1,387,624		1,046,908		10.1		土木費	1,754,904	11.1	893,937	1,287,338	9,911,337	9,990,669	0.42	
維持補修費	80,911	0.5	74,985		74,985		0.7		消防費	889,972	5.6	45,058	889,891	9,911,337	9,990,669	0.42	
補助費等	2,308,169	14.6	1,983,018		1,466,463		14.1		教育費	1,326,677	8.4	19,882	1,165,778	9,911,337	9,990,669	0.42	
うち一部事務組合負担金	1,136,910	7.2	1,006,417		964,488		9.3		災害復旧費	48,331	0.3	-	9,405	9,911,337	9,990,669	0.42	
繰出金	2,032,364	12.9	1,864,949		1,598,031		15.4		公債	2,083,207	13.2	-	1,954,564	9,911,337	9,990,669	0.42	
積立金	278,800	1.8	87,075		-		-		諸支出費	-	-	-	-	9,911,337	9,990,669	0.42	
投資・出資金・貸付金	379,084	2.4	90		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	9,911,337	9,990,669	0.42	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	15,766,689	100.0	1,707,834	11,781,612	9,911,337	9,990,669	0.42	
投資的経費	1,756,165	11.1	657,270		9,876,209千円		94.9%		合 計	2,519,553	国会	実質収支	-4,204	9,911,337	9,990,669	0.42	
うち人件費	47,531	0.3	47,531		-		-		公営事業等への繰出	641,880	国民健康保険	再差引収支	-111,910	9,911,337	9,990,669	0.42	
普通建設事業費	1,707,834	10.8	647,865		-		-		下水道	330,360	健康保険	加入世帯数(世帯)	7,925	9,911,337	9,990,669	0.42	
うち補助	420,384	2.7	8,994		-		-		病院	156,829	保険	被保険者数(人)	15,306	9,911,337	9,990,669	0.42	
うち単独	1,103,956	7.0	638,751		-		-		介護サービス	53,626	状況	被保険者1人当り	71	9,911,337	9,990,669	0.42	
災害復旧事業費	48,331	0.3	9,405		-		-		その他	417,191	業況	保険料(料)収入額	96	9,911,337	9,990,669	0.42	
失業対策事業費	-	-	-		-		-		その他	919,667		保険給付費	203	9,911,337	9,990,669	0.42	
歳出合計	15,766,689	100.0	11,781,612		12,065,377千円		98.8%						徴収率(%)	97.9	90.0	98.1	89.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	55,290人 58,504人 -5.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0						
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	54,513人 55,396人 -1.6%	区分	17年国調	12年国調	05	2078	秋田県	湯沢市	地方交付税種地	1-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	3,688	4,158	面積(km ²)		790.72		人口密度(人)		70			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	9,429	11,444	指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)			
地方税	4,504,825	17.5	4,504,825	30.8	第3次	13,853	13,826	旧新産	×	収入総額	25,722,976		25,595,911				
地方譲与税	365,959	1.4	365,959	2.5	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳出総額	25,382,211		24,923,517				
利子割交付金	16,043	0.1	16,043	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	340,765		672,394			
配当割交付金	10,881	0.0	10,881	0.1	普通税	4,466,360	99.1	11,852	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	1,176		4,061			
株式等譲渡所得割交付金	4,778	0.0	4,778	0.0	法定普通税	4,466,360	99.1	11,852	旧産炭	×	実質収支	339,589		668,333			
地方消費税交付金	529,028	2.1	529,028	3.6	市町村民税	1,743,144	38.7	11,852	山振	×	単年度収支	-328,744		266,407			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	65,095	1.4	-	過疎	×	積立金	325,262		238,805			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	1,333,449	29.6	-	首都	×	繰上償還金	30,617		-			
自動車取得税交付金	102,763	0.4	102,763	0.7	法人均等割	95,019	2.1	3,773	近畿	×	積立金取崩し額	915,987		250,509			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	249,581	5.5	8,079	中部	×	実質単年度収支	-888,852		254,703			
地方特例交付金等	34,554	0.1	34,554	0.2	固定資産税	2,322,484	51.6	-	市町村圏	×	区分						
地方特例交付金	25,290	0.1	25,290	0.2	うち純固定資産税	2,274,778	50.5	-	財政再建	×	一般職員	530		1,651,860		3,117	
特別交付金	9,264	0.0	9,264	0.1	軽自動車税	105,843	2.3	-	指数表選定	×	うち技能労務員	67		190,990		2,851	
地方交付税	10,074,152	39.2	8,996,058	61.6	市町村たばこ税	294,889	6.5	-	財源超過	×	教育公務員	2		4,810		2,405	
普通交付税	8,996,058	35.0	8,996,058	61.6	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	消防職員	-		-		-	
特別交付税	1,078,094	4.2	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員	-		-		-	
(一般財源計)	15,642,983	60.8	14,564,889	99.7	法定外普通税	-	-	-	定数	×	合計	532		1,656,670		3,114	
交通安全対策特別交付金	9,211	0.0	9,211	0.1	目的税	38,465	0.9	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-		-		-	
分担金・負担金	368,999	1.4	-	-	法定目的税	38,465	0.9	-	議員公務災害	×	し尿処理	1		18.04.01		8,030	
使用料	358,049	1.4	16,146	0.1	入湯税	38,465	0.9	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1		18.04.01		6,660	
手数料	97,833	0.4	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	-		-		-	
国庫支出金	2,591,549	10.1	-	-	都市計画税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1		18.04.01		5,620	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	×	小学校	1		17.03.22		4,110	
都道府県支出金	1,708,342	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	1		17.03.22		3,670	
財産収入	55,481	0.2	14,725	0.1	旧法による税	-	-	-	伝染病	×	その他	28		17.11.01		3,510	
寄附金	6,076	0.0	-	-	合計	4,504,825	100.0	11,852	区分					平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
繰入金	1,028,568	4.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額		4,436,228		4,482,804			
繰越金	672,394	2.6	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額		12,025,371		12,306,501			
諸収入	710,891	2.8	-	-	議会費	242,735	1.0	-	242,735	標準財政収入額等		5,696,129		5,730,048			
地方債	2,472,600	9.6	-	-	総務費	3,416,038	13.5	77,877	2,791,753	標準財政規模		14,692,187		14,958,648			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	6,689,214	26.4	94,236	3,758,647	財政力指数		0.36		0.35			
うち臨時財政対策債	735,800	2.9	-	-	衛生費	2,330,833	9.2	270,229	1,803,583	実質収支比率(%)		2.2		4.5			
歳入合計	25,722,976	100.0	14,604,971	100.0	労働費	98,067	0.4	2,531	37,903	経常一般財源等比率(%)		94.7		100.8			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	1,396,587	5.5	577,024	702,393	公債費負担比率(%)		16.8		15.7			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費	878,444	3.5	120,384	399,563	健全化判断比率		-		-		
人件費	4,547,470	17.9	4,105,966	4,085,786	26.6	土木費	2,505,013	9.9	969,671	1,938,416	連結実質赤字比率(%)		-		-		
うち職員給	3,104,508	12.2	2,789,806	-	-	消防費	1,204,850	4.7	6,319	1,171,658	実質公債費比率(%)		17.5		16.8		
扶助費	3,272,993	12.9	1,083,303	1,062,313	6.9	教育費	3,325,652	13.1	1,340,331	2,104,463	将来負担比率(%)		175.4		-		
公債費	3,172,747	12.5	3,084,431	3,053,814	19.9	災害復旧費	122,024	0.5	-	10,024	積立金		1,988,995		2,579,720		
内元利償還金	3,172,747	12.5	3,084,431	3,053,814	19.9	公債	3,172,754	12.5	-	3,084,438	減価		244,131		243,541		
内一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	現在高		1,015,581		762,935		
(義務的経費計)	10,993,210	43.3	8,273,700	8,201,913	53.5	歳出合計	25,382,211	100.0	3,458,602	18,045,576	地方債現在高		29,981,166		30,154,166		
物件費	3,267,686	12.9	2,575,768	2,346,215	15.3	経常経費充当一般財源等計	2,792,766	国会	実質収支	311,837	うち政府資金		17,815,010		18,568,344		
維持補修費	140,618	0.6	125,303	124,523	0.8	経常収支比率	677,269	国民健康	再差引収支	182,757	うち政府資金		17,815,010		18,568,344		
補助費等	3,643,190	14.4	3,238,067	2,679,871	17.5	98.5%	248,600	保健	加入世帯数(世帯)	11,101	債務負担行為		365,933		483,207		
うち一部事務組合負担金	2,241,154	8.8	2,213,554	2,077,355	13.5	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	176,274	保険	被保険者数(人)	23,524	物件等購入保証・補償その他		1,759,081		1,862,060		
繰出金	2,616,492	10.3	2,379,865	1,759,177	11.5	歳入一般財源等	18,386,341	国民健康	国民健康保険	497,754	土地開発基金現在高		590,246		590,097		
積立金	597,593	2.4	328,385	-	-	歳入一般財源等	18,386,341	国民健康	国民健康保険	497,754	徴収率(%)		97.2 89.6		97.5 90.5		
投資・出資金・貸付金	542,796	2.1	1,299	-	-	歳入一般財源等	18,386,341	国民健康	国民健康保険	497,754	現計		97.7 93.8		98.5 94.3		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	18,386,341	国民健康	国民健康保険	497,754	純固定資産税		96.3 85.0		96.5 86.8		
投資的経費	3,580,626	14.1	1,123,189	15,111,699	103.5%	歳入一般財源等	18,386,341	国民健康	国民健康保険	497,754	合計		97.2 89.6		97.5 90.5		
うち人件費	70,188	0.3	57,117	-	-	歳入一般財源等	18,386,341	国民健康	国民健康保険	497,754	市町村民税		97.7 93.8		98.5 94.3		
普通建設事業費	3,458,602	13.6	1,113,165	-	-	歳入一般財源等	18,386,341	国民健康	国民健康保険	497,754	純固定資産税		96.3 85.0		96.5 86.8		
うち補助	1,558,332	6.1	135,883	-	-	歳入一般財源等	18,386,341	国民健康	国民健康保険	497,754	合計		97.2 89.6		97.5 90.5		
うち単独	1,885,195	7.4	968,674	-	-	歳入一般財源等	18,386,341	国民健康	国民健康保険	497,754	市町村民税		97.7 93.8		98.5 94.3		
災害復旧事業費	122,024	0.5	10,024	-	-	歳入一般財源等	18,386,341	国民健康	国民健康保険	497,754	純固定資産税		96.3 85.0		96.5 86.8		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	18,386,341	国民健康	国民健康保険	497,754	合計		97.2 89.6		97.5 90.5		
歳出合計	25,382,211	100.0	18,045,576	-	-	歳入一般財源等	18,386,341	国民健康	国民健康保険	497,754	市町村民税		97.7 93.8		98.5 94.3		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	36,753人 39,144人 -6.1%	産業構造			面積(km ²)	707.34	人口密度(人)	52	都道府県名	05	団体名	2094	市町村類型	-1									
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	36,512人 37,110人 -1.6%	区分	17年国調	12年国調				秋田県		鹿角市	地方交付税種地	1-1											
歳入の状況 (単位千円・%)																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)												
地方税	3,223,618	18.9	3,223,618		33.3		普通税			旧新産	収支状況	歳入総額	17,069,017		15,478,505											
地方譲与税	312,289	1.8	312,289		3.2		法定普通税			旧工特		歳出総額	16,631,945		15,189,521											
利子割交付金	10,797	0.1	10,797		0.1		市町村民税			旧工特		歳入歳出差引	437,072		288,984											
配当割交付金	7,334	0.0	7,334		0.1		個人均等割			低開発		翌年度に繰越すべき財源	278,375		49,588											
株式等譲渡所得割交付金	3,202	0.0	3,202		0.0		法人均等割			旧産炭		実質収支	158,697		239,396											
地方消費税交付金	341,021	2.0	341,021		3.5		法人税割			山振		単年度収支	-80,699		64,209											
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		固定資産税			過疎		積立金	123,721		467,055											
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		うち純固定資産税			首都		繰上償還金	74,543		-											
自動車取得税交付金	87,820	0.5	87,820		0.9		軽自動車税			近畿		積立金取崩し額	181,191		-											
軽油引取税交付金	-	-	-		-		市町村たばこ税			中部		実質単年度収支	-63,626		531,264											
地方特例交付金等	19,639	0.1	19,639		0.2		法定外普通税			市町村圏	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)											
地方特例交付金	16,235	0.1	16,235		0.2		目的税			財政再建 指数表選定 財源超過	一般職員	268		820,660		3,062										
特別交付金	3,404	0.0	3,404		0.0		法定目的税				うち技能労務員	9		28,630		3,181										
地方交付税	6,468,737	37.9	5,618,464		58.1		入湯税				教育公務員	3		9,480		3,160										
普通交付税	5,618,464	32.9	5,618,464		58.1		事業所税				消防職員	-		-		-										
特別交付税	850,273	5.0	-		-		都市計画税				臨時職員	-		-		-										
(一般財源計)	10,474,457	61.4	9,624,184		99.4		水利地益税等				合計	271		830,140		3,063										
交通安全対策特別交付金	5,950	0.0	5,950		0.1		法定外目的税				一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)										
分担金・負担金	153,641	0.9	-		-		旧法による税				議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	8,660										
使用料	177,128	1.0	16,151		0.2		目的税				非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	6,870										
手数料	20,110	0.1	-		-		法定外普通税				退職手当	火葬場	収入役	-	-	-										
国庫支出金	1,996,386	11.7	-		-		法定外目的税			事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	6,070											
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-		-		旧法による税			税務事務	小学校	議会議長	1	17.04.01	4,130											
都道府県支出金	1,129,524	6.6	-		-		旧法による税			老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.04.01	3,730											
財産収入	45,862	0.3	21,302		0.2		合計			伝染病	その他	議会議員	19	17.04.01	3,520											
寄附金	35,836	0.2	-		-		合計			区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)													
繰入金	522,540	3.1	-		-		合計			基準財政収入額		3,155,055		3,187,460												
繰越金	288,984	1.7	-		-		合計			基準財政需要額		8,788,550		8,979,801												
諸収入	775,535	4.5	10,962		0.1		合計			標準税収入額等		4,023,654		4,055,205												
地方債	1,443,064	8.5	-		-		合計			標準財政規模		9,642,118		9,850,744												
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		合計			財政力指数		0.35		0.35												
うち臨時財政対策債	371,964	2.2	-		-		合計			実質収支比率(%)		1.6		2.4												
歳入合計	17,069,017	100.0	9,678,549		100.0		合計			経常一般財源等比率(%)		96.6		101.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	経常一般財源等比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	
人件費	2,314,608	13.9	2,195,604		2,185,541		21.7		議会費	173,190	1.0	-	173,189	3,155,055	8,788,550	4,023,654	9,642,118	0.35	1.6	96.6	15.6	-	-	-	-	-
うち職員給	1,560,343	9.4	1,455,142		-		-		総務費	1,867,892	11.2	78,760	1,633,149	8,788,550	8,979,801	4,055,205	9,850,744	0.35	2.4	101.0	15.9	-	-	-	-	-
扶助費	2,576,397	15.5	1,135,838		1,120,665		11.2		衛生費	4,388,684	26.4	151,018	2,644,369	4,023,654	4,055,205	9,642,118	9,850,744	0.35	2.4	101.0	15.9	-	-	-	-	-
公債費	1,862,512	11.2	1,826,593		1,752,044		17.4		衛生費	1,132,232	6.8	24,114	1,081,390	9,642,118	9,850,744	4,055,205	9,850,744	0.35	2.4	101.0	15.9	-	-	-	-	-
内元利償還金	1,862,512	11.2	1,826,593		1,752,044		17.4		労働費	68,290	0.4	-	18,290	9,642,118	9,850,744	4,055,205	9,850,744	0.35	2.4	101.0	15.9	-	-	-	-	-
一時借入金利息	-	-	-		-		-		農林水産業費	882,947	5.3	430,296	401,779	4,023,654	4,055,205	9,642,118	9,850,744	0.35	2.4	101.0	15.9	-	-	-	-	-
(義務的経費計)	6,753,517	40.6	5,158,035		5,058,250		50.3		商工費	799,737	4.8	14,242	311,962	4,023,654	4,055,205	9,642,118	9,850,744	0.35	2.4	101.0	15.9	-	-	-	-	-
物件費	1,889,420	11.4	1,493,020		1,342,550		13.4		土木費	1,475,845	8.9	664,164	1,292,753	4,023,654	4,055,205	9,642,118	9,850,744	0.35	2.4	101.0	15.9	-	-	-	-	-
維持補修費	136,890	0.8	128,202		95,842		1.0		消防費	729,050	4.4	23,226	671,033	4,023,654	4,055,205	9,642,118	9,850,744	0.35	2.4	101.0	15.9	-	-	-	-	-
補助費等	2,200,147	13.2	1,944,205		1,735,000		17.3		教育費	2,956,458	17.8	1,703,887	1,073,889	4,023,654	4,055,205	9,642,118	9,850,744	0.35	2.4	101.0	15.9	-	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	1,611,219	9.7	1,565,154		1,561,486		15.5		災害復旧費	294,978	1.8	-	106,188	4,023,654	4,055,205	9,642,118	9,850,744	0.35	2.4	101.0	15.9	-	-	-	-	-
繰出金	1,562,644	9.4	1,425,582		1,135,496		11.3		公債	1,862,642	11.2	-	1,826,723	4,023,654	4,055,205	9,642,118	9,850,744	0.35	2.4	101.0	15.9	-	-	-	-	-
積立金	233,933	1.4	220,005		-		-		諸支出費	-	-	-	-	4,023,654	4,055,205	9,642,118	9,850,744	0.35	2.4	101.0	15.9	-	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	470,709	2.8	282		-		-		前年度繰上充用金	-	-	-	-	4,023,654	4,055,205	9,642,118	9,850,744	0.35	2.4	101.0	15.9	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	16,631,945	100.0	3,089,707	11,234,714	4,023,654	4,055,205	9,642,118	9,850,744	0.35	2.4	101.0	15.9	-	-	-	-	-
投資的経費	3,384,685	20.4	865,383		経常経費充当一般財源等計		9,367,138千円		国会	1,577,915	9.8	-	-	4,023,654	4,055,205	9,642,118	9,850,744	0.35	2.4	101.0	15.9	-	-	-	-	-
うち人件費	76,245	0.5	67,187		-		-		国民健康保険	320,665	2.0	-	-	4,023,654	4,055,205	9,642,118	9,850,744	0.35	2.4	101.0	15.9	-	-	-	-	-
普通建設事業費	3,089,707	18.6	759,195		93.2%		96.8%		国民健康保険	320,665	2.0	-	-	4,023,654	4,055,205	9,642,118	9,850,744	0.35	2.4	101.0	15.9	-	-	-	-	-
うち補助	1,451,279	8.7	31,913		-		-		国民健康保険	320,665	2.0	-	-	4,023,654	4,055,205	9,642,118	9,850,744	0.35	2.4	101.0	15.9	-	-	-	-	-
うち単独	1,538,844	9.3	719,845		-		-		国民健康保険	320,665	2.0	-	-	4,023,654	4,055,205	9,642,118	9,850,744	0.35	2.4	101.0	15.9	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	294,978	1.8	106,188		-		-		国民健康保険	320,665	2.0	-	-	4,023,654	4,055,205	9,642,118	9,850,744	0.35	2.4	101.0	15.9	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険	320,665	2.0	-	-	4,023,654	4,055,205	9,642,118	9,850,744	0.35	2.4	101.0	15.9	-	-	-	-	-
歳出合計	16,631,945	100.0	11,234,714		11,671,786千円		100.0		国民健康保険	320,665	2.0	-	-	4,023,654	4,055,205	9,642,118	9,850,744	0.35	2.4	101.0	15.9	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	89,555人 92,843人 -3.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	88,271人 89,276人 -1.1%	区分	17年国調	12年国調	05	2108	秋田県	由利本荘市	地方交付税種地	1-2		
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	5,207	5,168	面積(km ²)		1209.04		人口密度(人)		74	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	15,129	19,018	指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
地方税	8,455,825	15.8	8,334,708	30.3	第3次	23,515	23,274	旧新産	×	収入総額	53,606,343	51,173,709			
地方譲与税	692,523	1.3	692,523	2.5	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	52,305,313	50,356,683			
利子割交付金	32,536	0.1	32,536	0.1	区分	収入	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	1,301,030	817,026		
配当割交付金	22,056	0.0	22,056	0.1	普通税	8,236,388	97.4	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	205,815	167,900		
株式等譲渡所得割交付金	9,709	0.0	9,709	0.0	法定普通税	8,236,388	97.4	-	旧産炭	×	実質収支	1,095,215	649,126		
地方消費税交付金	830,881	1.5	830,881	3.0	法定普通税	8,236,388	97.4	-	山振	×	単年度収支	446,089	-599,355		
ゴルフ場利用税交付金	12,199	0.0	12,199	0.0	市町村民税	3,645,411	43.1	-	過疎	×	積立金	22,244	4,116		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	113,051	1.3	-	首都	×	繰上償還金	764	-		
自動車取得税交付金	194,342	0.4	194,342	0.7	法人均等割	162,976	1.9	-	近畿	×	積立金取崩し額	1,172,194	466,218		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	538,374	6.4	-	中部	×	実質単年度収支	-703,097	-1,061,457		
地方特例交付金等	60,835	0.1	60,835	0.2	固定資産税	3,825,005	45.2	-	市町村圏	×	区分				
地方特例交付金	40,373	0.1	40,373	0.1	うち純固定資産税	3,790,414	44.8	-	財政再建	×	一般職員	902	2,914,510	3,231	
特別交付金	20,462	0.0	20,462	0.1	軽自動車税	171,018	2.0	-	指数表選定	×	うち技能労務員	123	360,770	2,933	
地方交付税	18,764,550	35.0	17,132,237	62.3	市町村たばこ税	549,569	6.5	-	財源超過	×	教育公務員	10	31,830	3,183	
普通交付税	17,132,237	32.0	17,132,237	62.3	鉱産税	45,385	0.5	-	一部事務組合加入の状況	×	消防職員	183	545,890	2,983	
特別交付税	1,632,313	3.0	-	-	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	×	臨時職員	11	29,500	2,682	
(一般財源計)	29,075,456	54.2	27,322,026	99.4	法定外普通税	-	-	-	定数	×	合計	1,106	3,521,730	3,184	
交通安全対策特別交付金	19,999	0.0	19,999	0.1	目的税	219,437	2.6	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料				
分担金・負担金	300,518	0.6	-	-	法定目的税	219,437	2.6	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	×	一般職員	902	2,914,510	3,231	
使用料	1,111,078	2.1	47,602	0.2	入湯税	98,320	1.2	-	退職手当	×	うち技能労務員	123	360,770	2,933	
手数料	63,318	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	教育公務員	10	31,830	3,183	
国庫支出金	5,984,608	11.2	-	-	都市計画税	121,117	1.4	-	税務事務	×	消防職員	183	545,890	2,983	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	臨時職員	11	29,500	2,682	
都道府県支出金	4,271,827	8.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	合計	1,106	3,521,730	3,184	
財産収入	386,254	0.7	82,407	0.3	旧法による税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	特別職等				
寄附金	3,120	0.0	-	-	合 計	8,455,825	100.0	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	17,07,01	9,000	
繰入金	1,676,757	3.1	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			し尿処理	×	副市区町村長	2	17,07,01	7,100		
繰越金	817,026	1.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	火葬場	×	収入役	-	-	
諸収入	1,247,682	2.3	18,396	0.1	議会費	266,568	0.5	-	266,568	常備消防	×	教育長	1	17,07,01	6,300
地方債	8,648,700	16.1	-	-	総務費	8,342,054	15.9	2,609,240	4,280,403	事務機共同	×	議会議長	1	17,03,22	4,270
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民生費	9,895,223	18.9	103,629	5,667,190	老人福祉	×	議会副議長	1	17,03,22	3,770
うち臨時財政対策債	1,327,900	2.5	-	-	衛生費	2,918,404	5.6	220,785	2,026,279	伝染病	×	議会議員	28	18,11,01	3,590
歳入合計	53,606,343	100.0	27,490,430	100.0	労働費	133,357	0.3	3,498	32,972	一部事務組合加入の状況	×	特別職等			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					農林水産業費	4,260,129	8.1	1,526,573	2,148,355	議員公務災害	×	定数			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	商工費 <td>1,478,305</td> <td>2.8</td> <td>226,888</td> <td>1,057,791</td> <td>非常勤公務災害</td> <td>×</td> <td>適用開始年月日</td> <td></td>	1,478,305	2.8	226,888	1,057,791	非常勤公務災害	×	適用開始年月日		
人件費	9,692,103	18.5	9,131,844	9,026,969	31.3	土木費	7,259,966	13.9	4,781,342	4,529,243	退職手当	×	一人当たり平均給料		
うち職員給	6,891,471	13.2	6,389,481	-	-	消防費	1,830,665	3.5	265,884	1,557,649	事務機共同	×	報酬月額(百円)		
扶助費	4,960,619	9.5	1,515,749	1,508,739	5.2	教育費	6,393,057	12.2	2,525,426	3,592,546	税務事務	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
公債	8,356,836	16.0	8,119,875	8,119,378	28.2	災害復旧費	1,058,762	2.0	-	99,489	老人福祉	×			
内元利償還金	8,351,786	16.0	8,115,825	8,114,328	28.2	公債	8,356,836	16.0	-	8,120,875	伝染病	×			
一時借入金	5,050	0.0	5,050	5,050	0.0	諸支出費	111,987	0.2	111,987	107,644	一部事務組合加入の状況	×			
(義務的経費計)	23,009,558	44.0	18,768,468	18,655,086	64.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	議員公務災害	×			
物件費	6,108,906	11.7	4,416,403	3,946,606	13.7	歳出合計	52,305,313	100.0	12,375,252	33,487,004	非常勤公務災害	×			
維持補修費	282,811	0.5	261,221	241,689	0.8	経常経費充当一般財源等計	4,709,007	国会	754,929	967,382	退職手当	×			
補助費等	3,488,681	6.7	2,592,130	1,421,637	4.9	経常収支比率	97.4%	国民健康	77	27,567	火葬場	×			
うち一部事務組合負担金	900,041	1.7	874,013	727,999	2.5	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	102.1%	保険	183	3,219,506	常備消防	×			
繰出金	4,675,125	8.9	4,204,241	3,803,702	13.2	歳入一般財源等	34,788,034千円	国民健康	77	78,122,062	事務機共同	×			
積立金	1,038,828	2.0	20,158	-	-	合 計	4,709,007	国民健康	77	44,487,865	税務事務	×			
投資・出資金・貸付金	267,390	0.5	2,752	2,562	0.0	公営事業等への繰出	1,861,537	国民健康	183	2,613,006	老人福祉	×			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	1,869,214	国民健康	77	3,669,819	伝染病	×			
投資的経費	13,434,014	25.7	3,221,631	28,071,282千円	-	簡易水道	178,283	国民健康	77	615,188	一部事務組合加入の状況	×			
うち人件費	288,314	0.6	185,323	-	-	介護サービス	105,555	国民健康	77	615,188	議員公務災害	×			
普通建設事業費	12,375,252	23.7	3,122,142	97.4%	102.1%	観光施設	78,992	国民健康	77	3,669,819	非常勤公務災害	×			
うち補助	5,151,236	9.8	106,459	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	615,426	国民健康	77	3,669,819	退職手当	×			
うち単独	7,168,562	13.7	3,004,620	歳入一般財源等	-	その他	1,861,537	国民健康	183	3,669,819	事務機共同	×			
災害復旧事業費	1,058,762	2.0	99,489	歳入一般財源等	-	その他	1,861,537	国民健康	183	3,669,819	税務事務	×			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,861,537	国民健康	183	3,669,819	老人福祉	×			
歳出合計	52,305,313	100.0	33,487,004	34,788,034千円	-	その他	1,861,537	国民健康	183	3,669,819	伝染病	×			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	35,814人 35,711人 0.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 1	
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	35,636人 35,830人 -0.5%	区分	17年国調	12年国調	05	2116	秋田県 湯上市	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		面積(km ²)		人口密度(人)		指定団体等の指定状況	
地方税	2,681,493	20.8	2,681,493		31.2		97.96		366		収入総額	
地方譲与税	170,978	1.3	170,978		2.0						歳入総額	
利子割交付金	11,448	0.1	11,448		0.1						歳出総額	
配当割交付金	7,750	0.1	7,750		0.1						歳入歳出差引	
株式等譲渡所得割交付金	3,431	0.0	3,431		0.0						翌年度に繰越すべき財源	
地方消費税交付金	281,311	2.2	281,311		3.3						実質収支	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-						単年度収支	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-						積立金	
自動車取得税交付金	48,005	0.4	48,005		0.6						繰上償還金	
軽油引取税交付金	-	-	-		-						積立金取崩し額	
地方特例交付金等	22,165	0.2	22,165		0.3						実質単年度収支	
地方特例交付金	17,974	0.1	17,974		0.2							
特別交付金	4,191	0.0	4,191		0.0							
地方交付税	5,814,079	45.1	5,346,006		62.2							
普通交付税	5,346,006	41.5	5,346,006		62.2							
特別交付税	468,073	3.6	-		-							
(一般財源計)	9,040,660	70.2	8,572,587		99.7							
交通安全対策特別交付金	4,763	0.0	4,763		0.1							
分担金・負担金	16,926	0.1	-		-							
使用料	274,440	2.1	11,753		0.1							
手数料	87,175	0.7	-		-							
国庫支出金	953,792	7.4	-		-							
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-		-							
都道府県支出金	850,023	6.6	-		-							
財産収入	19,015	0.1	4,312		0.1							
寄附金	-	-	-		-							
繰入金	290,684	2.3	-		-							
繰越金	547,560	4.2	-		-							
諸収入	236,402	1.8	4,307		0.1							
地方債	563,000	4.4	-		-							
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-							
うち臨時財政対策債	479,300	3.7	-		-							
歳入合計	12,884,440	100.0	8,597,722		100.0							
市町村税の状況 (単位千円・%)												
区分	収入	済額	構成比	超過課税分								
普通税	2,650,107	98.8										
法定普通税	2,650,107	98.8										
市町村民税	1,268,107	47.3										
個人均等割	44,403	1.7										
法人均等割	1,020,216	38.0										
法人税割	42,364	1.6										
固定資産税	161,124	6.0										
うち純固定資産税	1,134,073	42.3										
軽自動車税	1,127,606	42.1										
市町村たばこ税	63,669	2.4										
鉱産税	184,136	6.9										
特別土地保有税	122	0.0										
法定外普通税	-	-										
目的税	31,386	1.2										
法定目的税	31,386	1.2										
入湯税	31,386	1.2										
事業所税	-	-										
都市計画税	-	-										
水利地益税等	-	-										
法定外目的税	-	-										
旧法による税	-	-										
合計	2,681,493	100.0										
目的別歳出の状況 (単位千円・%)												
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等							
議会費	180,615	1.5	-		180,615		基準財政収入額					
総務費	1,878,907	15.1	59,109		1,680,007		2,473,176					
民生費	3,638,311	29.3	28,606		2,057,438		6,930,234					
衛生費	793,614	6.4	55,001		692,352		6,853,771					
労働費	9,123	0.1	-		4,069		3,156,897					
農林水産業費	333,843	2.7	51,844		302,020		3,157,745					
商工費	209,491	1.7	22,438		108,054		8,502,903					
土木費	1,291,363	10.4	243,037		1,135,991		8,398,888					
消防費	786,914	6.3	31,769		782,873		財政力指数					
教育費	1,433,665	11.5	32,825		1,281,916		0.35					
災害復旧費	11,981	0.1	-		9,987		実質収支比率(%)					
公債	1,866,409	15.0	-		1,788,491		5.0					
諸支出費	-	-	-		-		経常一般財源等比率(%)					
前年度繰上充用金	-	-	-		-		95.7					
歳出合計	12,434,236	100.0	524,629		10,023,813		17.1					
議会費	180,615	1.5	-		180,615		公債費負担比率(%)					
総務費	1,878,907	15.1	59,109		1,680,007		17.1					
民生費	3,638,311	29.3	28,606		2,057,438		-					
衛生費	793,614	6.4	55,001		692,352		-					
労働費	9,123	0.1	-		4,069		-					
農林水産業費	333,843	2.7	51,844		302,020		-					
商工費	209,491	1.7	22,438		108,054		-					
土木費	1,291,363	10.4	243,037		1,135,991		-					
消防費	786,914	6.3	31,769		782,873		-					
教育費	1,433,665	11.5	32,825		1,281,916		-					
災害復旧費	11,981	0.1	-		9,987		-					
公債	1,866,409	15.0	-		1,788,491		-					
諸支出費	-	-	-		-		-					
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-					
歳出合計	12,434,236	100.0	524,629		10,023,813		-					
議会費	180,615	1.5	-		180,615		-					
総務費	1,878,907	15.1	59,109		1,680,007		-					
民生費	3,638,311	29.3	28,606		2,057,438		-					
衛生費	793,614	6.4	55,001		692,352		-					
労働費	9,123	0.1	-		4,069		-					
農林水産業費	333,843	2.7	51,844		302,020		-					
商工費	209,491	1.7	22,438		108,054		-					
土木費	1,291,363	10.4	243,037		1,135,991		-					
消防費	786,914	6.3	31,769		782,873		-					
教育費	1,433,665	11.5	32,825		1,281,916		-					
災害復旧費	11,981	0.1	-		9,987		-					
公債	1,866,409	15.0	-		1,788,491		-					
諸支出費	-	-	-		-		-					
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-					
歳出合計	12,434,236	100.0	524,629		10,023,813		-					
議会費	180,615	1.5	-		180,615		-					
総務費	1,878,907	15.1	59,109		1,680,007		-					
民生費	3,638,311	29.3	28,606		2,057,438		-					
衛生費	793,614	6.4	55,001		692,352		-					
労働費	9,123	0.1	-		4,069		-					
農林水産業費	333,843	2.7	51,844		302,020		-					
商工費	209,491	1.7	22,438		108,054		-					
土木費	1,291,363	10.4	243,037		1,135,991		-					
消防費	786,914	6.3	31,769		782,873		-					
教育費	1,433,665	11.5	32,825		1,281,916		-					
災害復旧費	11,981	0.1	-		9,987		-					
公債	1,866,409	15.0	-		1,788,491		-					
諸支出費	-	-	-		-		-					
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-					
歳出合計	12,434,236	100.0	524,629		10,023,813		-					
議会費	180,615	1.5	-		180,615		-					
総務費	1,878,907	15.1	59,109		1,680,007		-					
民生費	3,638,311	29.3	28,606		2,057,438		-					
衛生費	793,614	6.4	55,001		692,352		-					
労働費	9,123	0.1	-		4,069		-					
農林水産業費	333,843	2.7	51,844		302,020		-					
商工費	209,491	1.7	22,438		108,054		-					
土木費	1,291,363	10.4	243,037		1,135,991		-					
消防費	786,914	6.3	31,769		782,873		-					
教育費	1,433,665	11.5	32,825		1,281,916		-					
災害復旧費	11,981	0.1	-		9,987		-					
公債	1,866,409	15.0	-		1,788,491		-					
諸支出費	-	-	-		-		-					
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-					
歳出合計	12,434,236	100.0	524,629		10,023,813		-					
議会費	180,615	1.5	-		180,615		-					
総務費	1,878,907	15.1	59,109		1,680,007		-					
民生費	3,638,311	29.3	28,606		2,057,438		-					
衛生費	793,614	6.4	55,001		692,352		-					
労働費	9,123	0.1	-		4,069		-					
農林水産業費	333,843	2.7	51,844		302,020		-					
商工費	209,491	1.7	22,438		108,054		-					
土木費	1,291,363	10.4	243,037		1,135,991		-					
消防費	786,914	6.3	31,769		782,873		-					
教育費	1,433,665	11.5	32,825		1,281,916		-					
災害復旧費	11,981	0.1	-		9,987		-					
公債	1,866,409	15.0	-		1,788,491		-					
諸支出費	-	-	-		-		-					
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-					
歳出合計	12,434,236	100.0	524,629		10,023,813		-					
議会費	180,615	1.5	-		180,615		-					
総務費	1,878,907	15.1	59,109		1,680,007		-					
民生費	3,638,311	29.3	28,606		2,057,438		-					
衛生費	793,614	6.4	55,001		692,352		-					
労働費	9,123	0.1	-		4,069		-					
農林水産業費	333,843	2.7	51,844		302,020		-					
商工費	209,491	1.7	22,438		108,054		-					
土木費	1,291,363	10.4	243,037		1,135,991		-					
消防費	786,914	6.3	31,769		782,873		-					
教育費	1,433,665	11.5	32,825		1,281,916		-					
災害復旧費	11,981	0.1	-		9,9							

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	40,049人 42,050人 -4.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1							
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	38,879人 39,602人 -1.8%	区分	17年国調	12年国調	05	2132	秋田県	北秋田市	地方交付税種地	1-1					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,474	2,960	面積(km ²)		1152.57		人口密度(人)		35				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	5,724	6,915	指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
地方税	3,087,576	13.8	3,087,576	23.7	第3次	10,502	10,826	旧新産	×	収入総額	22,421,497	24,135,116						
地方譲与税	322,166	1.4	322,166	2.5	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	21,971,789	23,711,205						
利子割交付金	12,578	0.1	12,578	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	449,708	423,911					
配当割交付金	8,537	0.0	8,537	0.1	普通税	3,084,775	99.9	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	227,780	6,899					
株式等譲渡所得割交付金	3,738	0.0	3,738	0.0	法定普通税	3,084,775	99.9	-	旧産炭	×	実質収支	221,928	417,012					
地方消費税交付金	361,977	1.6	361,977	2.8	市町村民税	1,272,171	41.2	-	山振	×	単年度収支	-195,084	-36,135					
ゴルフ場利用税交付金	8,598	0.0	8,598	0.1	個人均等割	48,155	1.6	-	過疎	×	積立金	835,989	644,292					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	70,508	2.3	-	首都	×	繰上償還金	39	-					
自動車取得税交付金	88,827	0.4	88,827	0.7	法人税割	117,082	3.8	-	近畿	×	積立金取崩し額	1,216,299	904,697					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,533,116	49.7	-	中部	×	実質単年度収支	-575,355	-296,540					
地方特例交付金等	20,199	0.1	20,199	0.2	うち純固定資産税	1,470,502	47.6	-	市町村圏	×	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)							
地方特例交付金	14,768	0.1	14,768	0.1	軽自動車税	67,217	2.2	-	財政再建	×	一般職員	399	1,327,320	3,327				
特別交付金	5,431	0.0	5,431	0.0	市町村たばこ税	212,271	6.9	-	指数表選定	×	うち技能労務員	26	77,500	2,981				
地方交付税	10,263,938	45.8	9,094,783	69.7	鉱産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	24	92,560	3,857				
普通交付税	9,094,783	40.6	9,094,783	69.7	特別土地保有税	-	-	-	-	-	消防職員	96	279,840	2,915				
特別交付税	1,169,155	5.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	14,178,134	63.2	13,008,979	99.7	目的税	2,801	0.1	-	-	-	等合計	519	1,699,720	3,275				
交通安全対策特別交付金	6,734	0.0	6,734	0.1	法定目的税	2,801	0.1	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
分担金・負担金	473,404	2.1	-	-	入湯税	2,801	0.1	-	-	-	議員公務災害	1	17.03.22	8,920				
使用料	292,916	1.3	18,295	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	非常勤公務災害	1	17.03.22	6,570				
手数料	19,572	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	退職手当	-	-	-				
国庫支出金	1,688,943	7.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	17.03.22	5,810
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	2,660
都道府県支出金	1,569,711	7.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	2,440
財産収入	78,188	0.3	17,703	0.1	合計	3,087,576	100.0	-	-	-	伝染病	×	その他		議会議員	24	18.04.01	2,320
寄附金	10,702	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)						
繰入金	1,582,309	7.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	3,176,369	3,291,833						
繰越金	423,911	1.9	-	-	議会費	152,947	0.7	-	152,947	基準財政需要額	10,870,380	11,056,390						
諸収入	495,773	2.2	1,704	0.0	総務費	3,086,832	14.0	56,148	2,487,387	標準税収入額等	4,042,593	4,170,037						
地方債	1,601,200	7.1	-	-	衛生費	5,483,381	25.0	168,969	3,354,105	標準財政規模	13,137,376	13,306,906						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	2,364,916	10.8	79,160	2,086,909	財政力指数	0.29	0.29						
うち臨時財政対策債	685,300	3.1	-	-	労働費	58,386	0.3	-	18,386	実質収支比率(%)	1.6	3.1						
歳入合計	22,421,497	100.0	13,053,415	100.0	農林水産業費	1,018,533	4.6	257,192	739,738	経常一般財源等比率(%)	94.4	99.1						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					商工費	554,625	2.5	10,581	284,174	公債費負担比率(%)	18.1	18.7						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	土木費	2,067,833	9.4	1,074,794	1,316,708	健全化判断比率	-	-					
人件費	4,713,379	21.5	4,421,354	4,270,004	31.1	消防費	818,056	3.7	7,346	697,945	連結実質赤字比率(%)	-	-					
うち職員給	3,313,064	15.1	3,063,809	-	-	教育費	2,651,833	12.1	258,296	2,045,146	実質公債費比率(%)	17.9	17.7					
扶助費	2,123,795	9.7	709,370	675,586	4.9	災害復旧費	526,383	2.4	-	224,355	将来負担比率(%)	134.7	-					
公債費	3,170,971	14.4	3,070,136	3,070,097	22.3	公債	3,170,971	14.4	-	3,070,136	積立金	666,500	1,046,810					
内元利償還金	3,169,865	14.4	3,069,030	3,068,991	22.3	諸支出費	17,093	0.1	17,093	17,093	減価	78,663	78,535					
内一時借入金(利息)	1,106	0.0	1,106	1,106	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	2,453,158	2,786,642					
(義務的経費計)	10,008,145	45.5	8,200,860	8,015,687	58.3	歳出合計	21,971,789	100.0	1,929,579	16,495,029	うち政府資金	17,180,829	17,947,735					
物件費	3,360,436	15.3	2,398,668	2,233,080	16.3	経常経費充当一般財源等計	3,496,995	国会	320,971	320,971	うち政府資金	17,180,829	17,947,735					
維持補修費	80,691	0.4	64,680	63,200	0.5	経常収支比率	95.4%	100.4%	253,618	253,618	債務負担行為	582,406	612,167					
補助費等	2,240,451	10.2	1,933,540	1,167,754	8.5	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	16,942,349千円	歳入一般財源等	8,579	8,579	その他	810,406	1,465,834					
うち一部事務組合負担金	416,666	1.9	416,666	416,666	3.0	歳入一般財源等	16,942,349千円	歳入一般財源等	15,660	15,660	土地開発基金現在高	486,955	486,393					
繰出金	2,485,071	11.3	2,337,624	1,631,355	11.9	公営事業等への繰出	1,057,912	国民健康保険	59	59	徴収率	97.7	90.9					
積立金	842,682	3.8	549,939	-	-	合 計	3,496,995	国民健康保険	69	69	現・計	98.0	94.7					
投資・出資金・貸付金	498,351	2.3	2,051	-	-	国 計	1,011,299	国民健康保険	176	176	年	97.4	91.5					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	保健 計	723,159	国民健康保険	69	69	市町村民税	98.4	95.0					
投資的経費	2,455,962	11.2	1,007,667	-	-	健康 計	195,500	国民健康保険	69	69	純固定資産税	96.3	87.8					
うち人件費	63,790	0.3	53,098	-	-	下 道	108,825	国民健康保険	69	69								
内 普通建設事業費	1,929,579	8.8	783,312	-	-	簡 易 水 道	400,300	国民健康保険	69	69								
うち補助	594,614	2.7	27,751	-	-	介護サービス	1,057,912	国民健康保険	69	69								
うち単独	1,280,307	5.8	736,716	-	-	その他	1,057,912	国民健康保険	69	69								
災害復旧事業費	526,383	2.4	224,355	-	-	その他	1,057,912	国民健康保険	69	69								
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	1,057,912	国民健康保険	69	69								
歳出合計	21,971,789	100.0	16,495,029	-	-	その他	1,057,912	国民健康保険	69	69								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	28,972人 30,347人 -4.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0										
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	28,930人 29,118人 -0.6%	区分	17年国調	12年国調	05	2141	秋田県 にかほ市	地方交付税種地 1-2										
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,418	1,425	面積(km ²)		240.61	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	9.9	9.0	人口密度(人)		120											
					第3次	6,388	8,155	指定団体等の指定状況			歳入総額	歳出総額									
					第3次	44.4	51.3	旧新産×					歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源							
					市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特×			実質収支	単年度収支			積立金						
					区分			低開発×					積立金取崩し額	実質単年度収支							
					普通税			旧産炭×			区	分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)				
					法定普通税			山振疎×					一般職員	うち技能労務員				教育公務員	消防職員	臨時職員	
					市町村民税			近畿×			退職手当	事務機共同×			税務事務×	老人福祉	伝染病				
					個人均等割			中×					一部事務組合加入の状況	特別職等				定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
					法人均等割			市町村圏			議員公務災害	非常勤公務災害			退職手当	事務機共同×	税務事務×				老人福祉
					法人税割			財政再建×					し尿処理	ごみ処理×				火葬場×	常備消防×	小学校×	
					固定資産税			指数表選定×			市市区町村長	副市区町村長			収入役	教育長	議会議長				議会副議長
					うち純固定資産税			財源超過×					市議会議長	市議会議長				市議会議員	市議会議員	市議会議員	
					軽自動車税			-			標準財政収入額	標準財政需要額			標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数				実質収支比率(%)
					市町村たばこ税			-					基準化実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)				実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)	積立金	
					鉱産税			-			健全化判断比率	将来負担比率			積立金減価	現在高	地方債現在高				うち政府資金
					特別土地保有税			-					連年	現計				現計	現計	現計	
					法定外普通税			-			徴収率(%)	徴収率(%)			徴収率(%)	徴収率(%)	徴収率(%)				徴収率(%)
					目的税			-					被保険者数(人)	被保険者数(人)				被保険者数(人)	被保険者数(人)	被保険者数(人)	
					法定目的税			-			加入世帯数(世帯)	加入世帯数(世帯)			加入世帯数(世帯)	加入世帯数(世帯)	加入世帯数(世帯)				加入世帯数(世帯)
					入湯税			-					被保険者1人当り	被保険者1人当り				被保険者1人当り	被保険者1人当り	被保険者1人当り	
					事業所税			-			被保険者1人当り	被保険者1人当り			被保険者1人当り	被保険者1人当り	被保険者1人当り				被保険者1人当り
					都市計画税			-					被保険者1人当り	被保険者1人当り				被保険者1人当り	被保険者1人当り	被保険者1人当り	
					水利地益税等			-			被保険者1人当り	被保険者1人当り			被保険者1人当り	被保険者1人当り	被保険者1人当り				被保険者1人当り
					法定外目的税			-					被保険者1人当り	被保険者1人当り				被保険者1人当り	被保険者1人当り	被保険者1人当り	
					旧法による税			-			被保険者1人当り	被保険者1人当り			被保険者1人当り	被保険者1人当り	被保険者1人当り				被保険者1人当り
					合計			3,449,441		100.0			被保険者1人当り	被保険者1人当り				被保険者1人当り	被保険者1人当り	被保険者1人当り	
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)						被保険者1人当り	被保険者1人当り			被保険者1人当り	被保険者1人当り	被保険者1人当り				被保険者1人当り
					区分			決算額(A)		構成比			(A)のうち普通建設事業費					(A)の充当一般財源等		基準財政収入額	
					区分			決算額		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等		標準税収入額等		標準財政規模			
					人件費			2,768,954		18.5		2,658,255		2,639,289		29.2		議会議費		132,582	
					うち職員給			1,924,525		12.9		1,826,872		-		-		総務費		2,044,840	
					扶助費			1,899,083		12.7		579,787		6.2		-		衛生費		3,153,450	
					公債費			2,379,593		15.9		2,256,707		23.8		23.8		労働費		657,781	
					内元利償還金			2,379,399		15.9		2,256,513		23.8		23.8		農林水産業費		11,977	
					内一時借入金			194		0.0		194		0.0		0.0		商工費		1,075,485	
					内(義務的経費計)			7,047,630		47.1		5,494,749		59.3		59.3		土木費		441,191	
					物件費			1,779,058		11.9		1,396,948		14.0		14.0		消防費		1,103,206	
					維持補修費			55,140		0.4		46,289		0.5		0.5		教育費		634,979	
					補助費等			960,328		6.4		742,657		4.9		4.9		災害復旧費		3,109,758	
					うち一部事務組合負担金			157,055		1.1		152,267		1.7		1.7		公債		203,629	
					繰出金			1,486,997		9.9		1,396,785		12.6		12.6		諸支出費		2,379,603	
					積立金			567,030		3.8		257,572		-		-		前年度繰上充用金		-	
					投資・出資金・貸付金			105,050		0.7		50		-		-		歳出合計		14,948,481	
					前年度繰上充用金			-		-		-		-		-		経常経費充当一般財源等計		1,493,192	
					投資的経費			2,947,248		19.7		480,585		8,251,737千円		8,251,737千円		公営事業等への繰出		757,867	
					うち人件費			52,404		0.4		49,808		-		-		経常収支比率		6,195	
					内普通建設事業費			2,743,619		18.4		387,015		91.3%		96.0%		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		5,147	
					うち補助			1,074,472		7.2		21,827		-		-		歳入一般財源等		198,785	
					うち単独			1,632,557		10.9		361,498		-		-		国民健康保険		525,198	
					災害復旧事業費			203,629		1.4		93,570		-		-		その他		-	
					失業対策事業費			-		-		-		-		-		-		-	
					歳出合計			14,948,481		100.0		9,815,635		10,126,181千円		10,126,181千円		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	31,868人 33,565人 -5.1%	産業構造			面積(km ²)	1093.64	人口密度(人)	29	都道府県名	05	団体名	2159	市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	31,437人 31,889人 -1.4%	区分	17年国調	12年国調				秋田県	仙北市			地方交付税種地	1-1	
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況			区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
地方税	2,908,188	15.3	2,907,810		25.9		第1次	2,272	2,410	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	収支状況	歳入総額	19,063,554		18,610,671		
地方譲与税	281,128	1.5	281,128		2.5		第2次	4,541	5,778			歳出総額	18,651,645		18,176,044		
利子割交付金	8,804	0.0	8,804		0.1		第3次	9,097	9,018			歳入歳出差引	411,909		434,627		
配当割交付金	5,967	0.0	5,967		0.1		市町村税の状況 (単位千円・%)			旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	支	翌年度に繰越すべき財源	54,567		64,879		
株式等譲渡所得割交付金	2,629	0.0	2,629		0.0		区分	収入済額	構成比			超過課税分	実質収支	357,342		369,748	
地方消費税交付金	302,949	1.6	302,949		2.7		普通税	2,748,423	94.5			-	単年度収支	-12,406		75,554	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		法定普通税	2,748,423	94.5	-	積立金	4,026		137,263			
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		法定普通税	2,748,423	94.5	-	繰上償還金	111		-			
自動車取得税交付金	78,944	0.4	78,944		0.7		市町村民税	906,399	31.2	-	積立金取崩し額	160,000		-			
軽油引取税交付金	-	-	-		-		個人均等割	39,106	1.3	-	実質単年度収支	-168,269		212,817			
地方特例交付金等	15,848	0.1	15,848		0.1		法人均等割	744,828	25.6	-	区分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	13,099	0.1	13,099		0.1		法人均等割	65,715	2.3	-	一般職員	462	1,511,600	3,272			
特別交付金	2,749	0.0	2,749		0.0		法人税割	56,750	2.0	-	うち技能労務員	41	116,130	2,832			
地方交付税	8,311,931	43.6	7,564,557		67.5		固定資産税	1,599,264	55.0	-	教育公務員	7	23,900	3,414			
普通交付税	7,564,557	39.7	7,564,557		67.5		うち純固定資産税	1,398,454	48.1	-	消防職員	-	-	-			
特別交付税	747,374	3.9	-		-		軽自動車税	64,210	2.2	-	臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	11,916,388	62.5	11,168,636		99.6		市町村たばこ税	178,550	6.1	-	合計	469	1,535,500	3,274			
交通安全対策特別交付金	6,113	0.0	6,113		0.1		鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	201,148	1.1	-		-		特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	×	市区町村長	1	18.05.17	7,650
使用料	386,072	2.0	15,698		0.1		法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副市区町村長	1	18.05.17	5,870
手数料	21,583	0.1	1,552		0.0		目的税	159,765	5.5	-	退職手当	火葬場	×	収入役	-	-	-
国庫支出金	2,131,266	11.2	-		-		法定目的税	159,765	5.5	-	事務機共同	常備消防	×	教育長	1	18.05.17	5,430
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-		-		入湯税	159,387	5.5	-	税務事務	小学校	×	議会議長	1	18.05.17	3,880
都道府県支出金	1,238,509	6.5	-		-		事業所税	-	-	-	老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	18.05.17	3,390
財産収入	43,455	0.2	7,185		0.1		都市計画税	378	0.0	-	伝染病	その他	×	議会議員	22	18.05.17	3,230
寄附金	1,080	0.0	-		-		水利地益税等	-	-	-	区分			平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
繰入金	183,775	1.0	-		-		法定外目的税	-	-	-	基準財政収入額	2,744,892		2,810,511			
繰越金	249,753	1.3	-		-		旧法による税	-	-	-	基準財政需要額	9,451,107		9,327,314			
諸収入	712,512	3.7	11,481		0.1		合	2,908,188	100.0	-	標準税収入額等	3,506,957		3,578,103			
地方債	1,971,900	10.3	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)			普通建設事業費		(A)のうち	(A)の	標準財政規模	11,071,514		11,001,895
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		議会費	189,447	1.0	-	189,447	-	189,447	財政力指数	0.29		0.29
うち臨時財政対策債	545,600	2.9	-		-		総務費	2,135,248	11.4	123,090	1,693,770	2,408,033	2,408,033	実質収支比率(%)	3.1		3.4
歳入合計	19,063,554	100.0	11,210,665		100.0		民生費	3,915,266	21.0	70,791	2,408,033	1,262,471	1,262,471	経常一般財源等比率(%)	96.5		100.9
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	標準財政収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)
人件費	4,042,198	21.7	3,732,309		3,712,757		31.6		労働費	62,900	0.3	-	22,843	公債費負担比率(%)	23.0		22.6
うち職員給	2,800,935	15.0	2,510,810		-		-		農林水産業費	977,125	5.2	261,549	695,302	健全化判断比率	-		-
扶助費	1,796,934	9.6	663,429		661,426		5.6		商工費	652,119	3.5	25,948	304,885	連結実質赤字比率(%)	-		-
公債費	3,151,713	16.9	3,042,610		3,042,469		25.9		土木費	1,811,169	9.7	926,762	1,119,393	実質公債費比率(%)	19.5		20.2
内元利償還金	3,144,317	16.9	3,035,214		3,035,073		25.8		消防費	661,869	3.5	52,181	599,528	将来負担比率(%)	165.1		-
訳一時借入金利子	7,396	0.0	7,396		7,396		0.1		教育費	3,059,052	16.4	1,533,891	1,398,119	積立金	1,517,605		1,488,705
(義務的経費計)	8,990,845	48.2	7,438,348		7,416,652		63.1		災害復旧費	193,873	1.0	-	37,918	減価	1,042		1,040
物件費	2,161,849	11.6	1,443,554		1,125,988		9.6		公債	3,151,713	16.9	-	3,042,610	現在高	505,576		374,462
維持補修費	58,022	0.3	53,249		53,249		0.5		諸支出費	40,280	0.2	40,280	40,280	地方債現在高	26,723,723		27,400,834
補助費等	1,647,551	8.8	1,487,812		978,872		8.3		前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金	18,828,696		20,186,819
うち一部事務組合負担金	553,571	3.0	550,371		538,574		4.6		歳出合計	18,651,645	100.0	3,409,881	12,814,599	うち政府資金	838,504		1,125,703
繰出金	1,714,791	9.2	1,574,027		1,345,185		11.4		国会	2,147,313	11.4	-	-	(支出予定額)	-		-
積立金	142,442	0.8	10,700		-		-		国民健康保険	655,200	3.5	194,019	186	債務負担行為	-		-
投資・出資金・貸付金	332,391	1.8	26,801		-		-		国民健康保険	416,368	2.2	194,019	186	その他	216,019		315,303
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		国民健康保険	76,112	0.4	194,019	186	土地開発基金現在高	-		-
投資的経費	3,603,754	19.3	780,108		-		-		国民健康保険	27,500	0.1	194,019	186	物件等購入保証・補償	-		-
うち人件費	21,742	0.1	12,014		-		-		国民健康保険	311,129	1.7	194,019	186	その他	-		-
普通建設事業費	3,409,881	18.3	742,190		-		-		国民健康保険	661,004	3.5	194,019	186	実質的なもの	-		-
うち補助	1,827,037	9.8	43,864		-		-		国民健康保険	2,147,313	11.4	194,019	186	収益事業収入	-		-
うち単独	1,557,254	8.3	685,436		-		-		国民健康保険	416,368	2.2	194,019	186	土地開発基金現在高	-		-
災害復旧事業費	193,873	1.0	37,918		-		-		国民健康保険	76,112	0.4	194,019	186	徴収率(%)	97.1 89.2		97.1 89.9
失業対策事業費	-	-	-		-		-		国民健康保険	311,129	1.7	194,019	186	現・計	97.4 93.4		97.6 93.3
歳出合計	18,651,645	100.0	12,814,599		-		-		国民健康保険	661,004	3.5	194,019	186	純固定資産税	96.0 83.6		96.0 85.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	6,824人 7,171人 -4.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2						
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	6,420人 6,593人 -2.6%	区分	17年国調	12年国調	05	3031	秋田県 小坂町	地方交付税種地 2-1						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	306	350	面積(km ²) 178.00		人口密度(人) 38							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,065	1,325	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)					
地方税	1,002,513	20.8	1,002,513	38.5	第3次	1,717	1,603	旧新産	×	歳入総額	4,812,589	4,368,549					
地方譲与税	54,459	1.1	54,459	2.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧工特	×	歳出総額	4,508,634	4,212,053					
利子割交付金	1,959	0.0	1,959	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	303,955	156,496				
配当割交付金	1,327	0.0	1,327	0.1	普通税	984,895	98.2	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	657	469				
株式等譲渡所得割交付金	586	0.0	586	0.0	法定普通税	984,895	98.2	-	旧産炭	×	実質収支	303,298	156,027				
地方消費税交付金	70,058	1.5	70,058	2.7	市町村民税	526,200	52.5	-	山振	×	単年度収支	147,271	36,816				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	7,995	0.8	-	過疎	×	積立金	85,746	103,443				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	173,190	17.3	-	首都	×	繰上償還金	48,382	-				
自動車取得税交付金	15,276	0.3	15,276	0.6	法人税割	324,409	32.4	-	近畿	×	積立金取崩し額	84,488	45,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	410,822	41.0	-	中部	×	実質単年度収支	196,911	95,259				
地方特例交付金等	6,063	0.1	6,063	0.2	うち純固定資産税	401,348	40.0	-	市町村圏	×	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
地方特例交付金	2,787	0.1	2,787	0.1	軽自動車税	12,394	1.2	-	財政再建	×	一般職員	71	234,330	3,300			
特別交付金	3,276	0.1	3,276	0.1	市町村たばこ税	35,479	3.5	-	指数表選定	×	うち技能労務員	6	18,390	3,065			
地方交付税	1,670,750	34.7	1,444,179	55.5	鋳産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	1	3,860	3,860			
普通交付税	1,444,179	30.0	1,444,179	55.5	特別土地保有税	-	-	-			消防職員	-	-	-			
特別交付税	226,571	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-			
(一般財源計)	2,822,991	58.7	2,596,420	99.8	目的税	17,618	1.8	-			等合計	72	238,190	3,308			
交通安全対策特別交付金	788	0.0	788	0.0	法定目的税	17,618	1.8	-			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	34,304	0.7	-	-	入湯税	17,618	1.8	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.04.01	6,280	
使用料	175,053	3.6	2,318	0.1	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	16.04.01	5,346	
手数料	2,975	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	176,784	3.7	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	常備消防	教育長	1	16.04.01	4,750	
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	小学校	×	議会議長	1	8.01.01	2,530
都道府県支出金	731,070	15.2	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	中学校	×	議会副議長	1	8.01.01	2,290
財産収入	12,385	0.3	-	-	合計	1,002,513	100.0	-			伝染病	その他	議会議員	10	8.01.01	2,220	
寄附金	29,979	0.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)				
繰入金	116,699	2.4	-	-	議会費	65,130	1.4	-	65,130	基準財政収入額	756,377	741,201					
繰越金	156,496	3.3	-	-	総務費	581,126	12.9	26,341	508,303	基準財政需要額	2,204,326	2,154,760					
諸収入	197,402	4.1	1,278	0.0	民生費	753,476	16.7	55,990	493,072	標準税収入額等	972,961	951,473					
地方債	355,663	7.4	-	-	衛生費	385,102	8.5	7,829	291,172	標準財政規模	2,417,140	2,363,171					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	54,809	1.2	-	10,008	財政力指数	0.32	0.31					
うち臨時財政対策債	142,963	3.0	-	-	農林水産業費	682,583	15.1	618,719	60,291	実質収支比率(%)	11.8	6.6					
歳入合計	4,812,589	100.0	2,600,804	100.0	商工費	280,460	6.2	14,251	84,648	経常一般財源等比率(%)	101.6	101.3					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	389,134	8.6	193,875	288,484	公債費負担比率(%)	22.4	22.6					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	健全化判断比率	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)				
人件費	733,413	16.3	692,504	690,669	25.2	議会費	65,130	1.4	-	65,130	-	-	-				
うち職員給	466,241	10.3	429,869	-	-	総務費	581,126	12.9	26,341	508,303	-	-	-				
扶助費	297,088	6.6	125,359	123,689	4.5	民生費	753,476	16.7	55,990	493,072	-	-	-				
公債費	777,023	17.2	740,271	691,889	25.2	衛生費	385,102	8.5	7,829	291,172	-	-	-				
内元利償還金	777,023	17.2	740,271	691,889	25.2	労働費	54,809	1.2	-	10,008	-	-	-				
一時借入金利子	-	-	-	-	-	農林水産業費	682,583	15.1	618,719	60,291	-	-	-				
(義務的経費計)	1,807,524	40.1	1,558,134	1,506,247	54.9	商工費	280,460	6.2	14,251	84,648	-	-	-				
物件費	629,556	14.0	366,240	283,677	10.3	土木費	389,134	8.6	193,875	288,484	-	-	-				
維持補修費	34,956	0.8	29,653	29,653	1.1	消防費	176,917	3.9	3,214	162,487	-	-	-				
補助費等	453,575	10.1	408,182	354,006	12.9	教育費	362,874	8.0	59,242	304,349	-	-	-				
うち一部事務組合負担金	302,834	6.7	291,579	290,641	10.6	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-				
繰出金	376,046	8.3	348,633	207,227	7.6	公債	777,023	17.2	-	740,271	-	-	-				
積立金	108,237	2.4	104,123	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	119,279	2.6	26,239	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,508,634	100.0	979,461	3,008,215	-	-	-				
投資的経費	979,461	21.7	167,011	経常経費充当一般財源等計	2,380,810千円	公営事業等への繰出	423,128	国会 保健計 健康保険 状況 業況	実質収支	14,487	積立金	157,590	156,332				
うち人件費	3,247	0.1	2,947	経常収支比率	86.8%	下水道	88,443	国民健康保険	再差引収支	-21,633	現在高	101,734	97,946				
普通建設事業費	979,461	21.7	167,011	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	91.5%	上水道	47,082	被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	1,744	地方債現在高	4,708,404	5,035,856				
うち補助	621,709	13.8	106	歳入一般財源等	3,312,170千円	簡易水道	44,571	被保険者1人当り	被保険者数(人)	2,967	うち政府資金	3,195,734	3,636,438				
うち単独	357,152	7.9	166,905	公営事業等への繰出	423,128	宅地造成	12,546	国民健康保険	国民健康保険	54	積立金減価	157,590	156,332				
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	3,312,170千円	その他	184,478	国民健康保険	国民健康保険	61	現在高特定目的	101,734	97,946				
失業対策事業費	-	-	-	公営事業等への繰出	423,128	その他	184,478	国民健康保険	国民健康保険	188	地方債現在高	4,708,404	5,035,856				
歳出合計	4,508,634	100.0	3,008,215	公営事業等への繰出	423,128	その他	184,478	国民健康保険	国民健康保険	188	うち政府資金	3,195,734	3,636,438				
											積立金減価	101,734	97,946				
											現在高	212,840	222,215				
											地方債現在高	4,708,404	5,035,856				
											うち政府資金	3,195,734	3,636,438				
											(支出予定額)	1,135	3,172				
											債務負担行為	-	-				
											その他	271,496	307,578				
											実質的なもの	-	-				
											収益事業収入	-	-				
											土地開発基金現在高	86,973	86,941				
											合計	99.0	97.3				
											市町村民税	99.3	98.8				
											純固定資産税	98.3	95.0				
											98.8	91.1					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	3,107人 3,369人 -7.8%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1										
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	2,996人 3,084人 -2.9%	区分	17年国調	12年国調	05	3279	秋田県 上小阿仁村	地方交付税種地	2-1									
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)			面積(km ²)	指定団体等の指定状況		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	超過課税分	積(km ²)	人口密度(人)	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支	
地方税	192,289	7.6	192,289	11.7	普通税	192,289	100.0	256.82	12	旧新産	2,518,048	2,594,378	76,330	76,330	76,330	76,330	76,330	-	-	-	76,330
地方譲与税	30,351	1.2	30,351	1.8	法定普通税	192,289	100.0			旧工特	2,423,530	2,513,048	89,518	89,518	89,518	89,518	89,518	-	-	-	89,518
利子割交付金	833	0.0	833	0.1	市町村民税	77,284	40.2			低開発	94,518	81,330	13,188	13,188	13,188	13,188	13,188	-	-	-	13,188
配当割交付金	567	0.0	567	0.0	個人均等割	3,508	1.8			旧産炭	3,265	1,296	1,969	1,969	1,969	1,969	1,969	-	-	-	1,969
株式等譲渡所得割交付金	245	0.0	245	0.0	法人均等割	69,362	36.1			山振	91,253	80,034	11,219	11,219	11,219	11,219	11,219	-	-	-	11,219
地方消費税交付金	25,156	1.0	25,156	1.5	法人税割	3,320	1.7			過疎	11,219	15,063	3,844	3,844	3,844	3,844	3,844	-	-	-	3,844
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人資産税	1,094	0.6			首都	42,611	32,486	10,125	10,125	10,125	10,125	10,125	-	-	-	10,125
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	95,451	49.6			近畿	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,521	0.3	8,521	0.5	うち純固定資産税	78,466	40.8			中部	25,000	46,000	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000	-	-	-	21,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,675	2.4			市町村圏	28,830	1,549	27,281	27,281	27,281	27,281	27,281	-	-	-	27,281
地方特例交付金等	1,036	0.0	1,036	0.1	市町村たばこ税	14,879	7.7			財政再建											
地方特例交付金	1,006	0.0	1,006	0.1	法定外普通税	-	-			指数表選定											
特別交付金	30	0.0	30	0.0	目的税	-	-			財源超過											
地方交付税	1,500,519	59.6	1,379,593	84.1	法定目的税	-	-			一部事務組合加入の状況											
普通交付税	1,379,593	54.8	1,379,593	84.1	入湯税	-	-			議員公務災害	44	137,270	3,120	3,120	3,120	3,120	3,120	-	-	-	3,120
特別交付税	120,926	4.8	-	-	事業所税	-	-			非常勤公務災害	5	14,770	2,954	2,954	2,954	2,954	2,954	-	-	-	2,954
(一般財源計)	1,759,517	69.9	1,638,591	99.8	都市計画税	-	-			退職手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	467	0.0	467	0.0	水利地益税等	-	-			事務機共同	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	2,449	0.1	-	-	法定外目的税	-	-			税務事務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	36,889	1.5	526	0.0	旧法による税	-	-			老人福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	1,358	0.1	-	-	合計	192,289	100.0			伝染病	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	82,965	3.3	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					その他	6	19,051	2,140	2,140	2,140	2,140	2,140	-	-	-	2,140
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)									
都道府県支出金	152,841	6.1	-	-	議会費	48,620	2.0	-	48,620	基準財政収入額	212,438	217,181	5,743	5,743	5,743	5,743	-	-	-	5,743	
財産収入	11,166	0.4	988	0.1	総務費	383,302	15.8	55,745	353,364	基準財政需要額	1,594,758	1,598,784	4,026	4,026	4,026	4,026	-	-	-	4,026	
寄附金	2,068	0.1	-	-	民生費	372,276	15.4	3,017	279,139	標準税収入額等	267,009	272,187	5,178	5,178	5,178	5,178	-	-	-	5,178	
繰入金	156,185	6.2	-	-	衛生費	268,793	11.1	1,795	260,121	標準財政規模	1,646,602	1,648,035	1,433	1,433	1,433	1,433	-	-	-	1,433	
繰越金	81,330	3.2	-	-	労働費	11,388	0.5	-	1,388	財政力指数	0.14	0.14	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-	0.00	
諸収入	65,521	2.6	758	0.0	農林水産業費	281,416	11.6	131,700	169,581	実質収支比率(%)	5.2	4.9	0.3	0.3	0.3	0.3	-	-	-	0.3	
地方債	165,292	6.6	-	-	商工費	16,652	0.7	410	6,557	経常一般財源等比率(%)	93.8	102.5	8.7	8.7	8.7	8.7	-	-	-	8.7	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	土木費	216,567	8.9	66,307	161,161	公債費負担比率(%)	21.8	21.5	0.3	0.3	0.3	0.3	-	-	-	0.3	
うち臨時財政対策債	102,992	4.1	-	-	消防費	130,638	5.4	1,067	130,509	健全化判断比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計	2,518,048	100.0	1,641,330	100.0	教育費	167,525	6.9	5,085	150,856	連結実質赤字比率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					災害復旧費	40,198	1.7	-	10,794	実質公債費比率(%)	17.0	16.8	0.2	0.2	0.2	0.2	-	-	-	0.2	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)									
人件費	439,912	18.2	419,271	416,665	23.9	議会費	48,620	2.0	-	48,620	657,680	640,069	17,611	17,611	17,611	17,611	-	-	-	17,611	
うち職員給	267,065	11.0	266,434	-	-	総務費	383,302	15.8	55,745	353,364	151,170	210,421	30,749	30,749	30,749	30,749	-	-	-	30,749	
扶助費	123,375	5.1	58,671	55,890	3.2	民生費	372,276	15.4	3,017	279,139	325,454	387,924	62,470	62,470	62,470	62,470	-	-	-	62,470	
公債費	486,155	20.1	464,691	464,691	26.6	衛生費	268,793	11.1	1,795	260,121	3,099,397	3,354,264	254,867	254,867	254,867	254,867	-	-	-	254,867	
内元利償還金	485,675	20.0	464,211	464,211	26.6	労働費	11,388	0.5	-	1,388	1,512,578	1,795,437	282,859	282,859	282,859	282,859	-	-	-	282,859	
一時借入金利子	480	0.0	480	480	0.0	農林水産業費	281,416	11.6	131,700	169,581	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(義務的経費計)	1,049,442	43.3	942,633	937,246	53.7	商工費	16,652	0.7	410	6,557	657,680	640,069	17,611	17,611	17,611	17,611	-	-	-	17,611	
物件費	257,320	10.6	209,510	173,245	9.9	土木費	216,567	8.9	66,307	161,161	151,170	210,421	30,749	30,749	30,749	30,749	-	-	-	30,749	
維持補修費	38,087	1.6	37,268	34,143	2.0	消防費	130,638	5.4	1,067	130,509	3,099,397	3,354,264	254,867	254,867	254,867	254,867	-	-	-	254,867	
補助費等	301,279	12.4	289,079	246,463	14.1	教育費	167,525	6.9	5,085	150,856	1,512,578	1,795,437	282,859	282,859	282,859	282,859	-	-	-	282,859	
うち一部事務組合負担金	39,766	1.6	39,766	39,766	2.3	災害復旧費	40,198	1.7	-	10,794	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
繰出金	408,097	16.8	394,546	235,166	13.5	公債	486,155	20.1	-	464,691	657,680	640,069	17,611	17,611	17,611	17,611	-	-	-	17,611	
積立金	43,831	1.8	40,967	-	-	諸支出費	-	-	-	-	151,170	210,421	30,749	30,749	30,749	30,749	-	-	-	30,749	
投資・出資金・貸付金	20,150	0.8	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	325,454	387,924	62,470	62,470	62,470	62,470	-	-	-	62,470	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	2,423,530	100.0	265,126	2,036,781	3,099,397	3,354,264	254,867	254,867	254,867	254,867	-	-	-	254,867	
投資的経費	305,324	12.6	122,778	1,626,263千円	99.1%	経常経費充当一般財源等計	453,369	18.7	1,638,591千円	1,638,591	1,512,578	1,795,437	282,859	282,859	282,859	282,859	-	-	-	282,859	
うち人件費	7,432	0.3	7,432	-	-	経常収支比率	93.2%	99.1%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	2,131,299千円	2,131,299千円	-	-	-	-	-	-	-	-	
普通建設事業費	265,126	10.9	111,984	111,984	99.1%	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)									
うち補助	146,446	6.0	41,360	41,360	99.1%	議会費	48,620	2.0	-	48,620	657,680	640,069	17,611	17,611	17,611	17,611	-	-	-	17,611	
うち単独	118,680	4.9	70,624	70,624	99.1%	総務費	383,302	15.8	55,745	353,364	151,170	210,421	30,749	30,749	30,749	30,749	-	-	-	30,749	
災害復旧事業費	40,198	1.7	10,794	10,794	99.1%	民生費	372,276	15.4	3,017	279,139	325,454	387,924	62,470	62,470	62,470	62,470	-	-	-	62,470	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	衛生費	268,793	11.1	1,795	260,121	3,099,397	3,354,264	254,867	254,867	254,867	254,867	-	-	-	254,867	
歳出合計	2,423,530	100.0	2,036,781	2,036,781																	

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²)	人口密度(人)	281.98	15	都道府県名 05 秋田県	団体名 3465 藤里町	市町村類型 地方交付税種地	- 1	
			17年国調	12年国調	増減率	増減率	区分	17年国調									12年国調
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次	392	458								
地方税	259,835	8.0	259,835		12.1		第2次	683	823								
地方譲与税	52,826	1.6	52,826		2.5		第3次	980	946								
利子割交付金	934	0.0	934		0.0		市町村税の状況 (単位千円・%)										
配当割交付金	635	0.0	635		0.0		区分	収入	済額	構成比	超過課税分						
株式等譲渡所得割交付金	275	0.0	275		0.0		普通税	245,029	94.3								
地方消費税交付金	34,873	1.1	34,873		1.6		法定普通税	245,029	94.3								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		市町村民税	90,739	34.9								
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		個人均等割	4,805	1.8								
自動車取得税交付金	14,831	0.5	14,831		0.7		法人均等割	76,774	29.5								
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法人税割	4,174	1.6								
地方特例交付金等	1,352	0.0	1,352		0.1		固定資産税	131,954	50.8								
地方特例交付金	1,352	0.0	1,352		0.1		うち純固定資産税	117,784	45.3								
特別交付金	-	-	-		-		軽自動車税	8,336	3.2								
地方交付税	1,821,111	56.3	1,686,402		78.8		市町村たばこ税	14,000	5.4								
普通交付税	1,686,402	52.1	1,686,402		78.8		鉱産税	-	-								
特別交付税	134,709	4.2	-		-		特別土地保有税	-	-								
(一般財源計)	2,186,672	67.6	2,051,963		95.9		法定外普通税	-	-								
交通安全対策特別交付金	607	0.0	607		0.0		目的税	14,806	5.7								
分担金・負担金	12,636	0.4	-		-		法定目的税	14,806	5.7								
使用料	63,695	2.0	1,218		0.1		入湯税	14,806	5.7								
手数料	7,467	0.2	-		-		事業所税	-	-								
国庫支出金	82,534	2.6	-		-		都市計画税	-	-								
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-		-		水利地益税等	-	-								
都道府県支出金	189,879	5.9	-		-		法定外目的税	-	-								
財産収入	112,650	3.5	86,034		4.0		旧法による税	-	-								
寄附金	-	-	-		-		合計	259,835	100.0								
繰入金	44,458	1.4	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
繰越金	89,637	2.8	-		-		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等					
諸収入	119,606	3.7	558		0.0		議会費	71,523	2.3	-	71,523	基準財政収入額		288,736	292,203		
地方債	326,501	10.1	-		-		総務費	422,239	13.3	3,917	395,303	基準財政需要額		1,978,522	1,955,732		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		民生費	488,886	15.4	5,480	342,011	標準税収入額等		358,975	361,763		
うち臨時財政対策債	126,001	3.9	-		-		衛生費	231,854	7.3	9,450	174,720	標準財政規模		2,045,377	2,025,908		
歳入合計	3,236,342	100.0	2,140,380		100.0		労働費	19	0.0	-	19	財政力指数		0.15	0.15		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		農林水産業費	394,521	12.4	190,129	214,849	実質収支比率(%)		3.0	4.3
人件費	624,426	19.7	585,608		583,617		25.8	農工商費	234,190	7.4	69,399	161,652	経常一般財源等比率(%)		98.6	105.1	
うち職員給	376,423	11.9	355,069		-		-	土木費	179,238	5.7	68,359	135,485	公債費負担比率(%)		22.4	22.7	
扶助費	169,389	5.3	69,357		62,374		2.8	消防費	165,034	5.2	12,159	154,285	健全化判断比率		-	-	
公債費	585,369	18.5	576,649		576,649		25.4	教育費	356,389	11.2	53,985	273,716	連結実質赤字比率(%)		-	-	
内元利償還金	585,303	18.5	576,583		576,583		25.4	災害復旧費	40,029	1.3	-	3,973	実質公債費比率(%)		18.1	17.5	
訳一時借入金利子	66	0.0	66		66		0.0	公債	585,369	18.5	-	576,649	将来負担比率(%)		169.7	-	
(義務的経費計)	1,379,184	43.5	1,231,614		1,222,640		53.9	諸支出費	1,921	0.1	1,921	1,921	積立金		354,582	231,375	
物件費	408,726	12.9	313,561		259,598		11.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減価		3,256	3,354	
維持補修費	10,734	0.3	5,460		5,460		0.2	投資・出資金・貸付金	22,272	0.7	-	-	現在高		55,865	34,466	
補助費等	417,017	13.2	379,189		276,610		12.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	うち政府資金		3,642,412	3,842,616	
うち一部事務組合負担金	194,901	6.1	193,981		193,981		8.6	投資的経費	454,828	14.3	120,424	200,119,5千円	うち政府資金		3,113,230	3,393,646	
繰出金	289,485	9.1	267,129		236,887		10.5	うち人件費	11,889	0.4	11,889	11,889	(債務負担行為)		-	-	
積立金	188,966	6.0	188,729		-		-	普通建設事業費	414,799	13.1	116,451	414,799	物件等購入		-	-	
投資・出資金・貸付金	22,272	0.7	-		-		-	うち補助	49,167	1.6	3,311	3,311	保証・補償		-	609,291	
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-	うち単独	263,595	8.3	111,703	111,703	その他		583,599	37,611	
投資的経費	454,828	14.3	120,424		2,001,195千円		88.3%	災害復旧事業費	40,029	1.3	3,973	3,973	実質的なもの		-	-	
うち人件費	11,889	0.4	11,889		-		-	失業対策事業費	-	-	-	-	収益事業収入		-	-	
普通建設事業費	414,799	13.1	116,451		-		-	歳入一般財源等	2,571,236千円	100.0	2,506,106	2,506,106	土地開発基金現在高		72,730	72,617	
うち補助	49,167	1.6	3,311		-		-	公営事業等への繰出	106,896	3.3	106,896	106,896	徴収率(%)		97.9	92.8	
うち単独	263,595	8.3	111,703		-		-	国会	289,485	9.0	289,485	289,485	現・計		97.8	92.5	
災害復旧事業費	40,029	1.3	3,973		-		-	国民健康保険	55,139	1.7	55,139	55,139	市町村民税		97.0	90.1	
失業対策事業費	-	-	-		-		-	その他	106,896	3.3	106,896	106,896	純固定資産税		96.9	89.8	
歳出合計	3,171,212	100.0	2,506,106		2,571,236千円		88.3%	歳入一般財源等	2,571,236千円	100.0	2,506,106	2,506,106	合計		97.2	90.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	20,438人 22,112人 -7.6%	産業構造			面積(km ²) 248.09	人口密度(人)	248.09 82	都道府県名 05 秋田県	団体名 3481 三種町	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-1																		
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分																						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	一般職員	うち技能労務員	教育公務員	消防職員	臨時職員	等合	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方税	1,495,542	15.7	1,495,542	24.2	普通税	1,441,756	96.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	200	3	-	-	-	200	656,980	3,285	
地方譲与税	164,843	1.7	164,843	2.7	法定普通税	1,441,756	96.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	3	-	-	-	-	-	3	7,450	2,483
利子割交付金	5,336	0.1	5,336	0.1	市町村民税	504,430	33.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当割交付金	3,622	0.0	3,622	0.1	個人均等割	23,540	1.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	1,586	0.0	1,586	0.0	法人均等割	440,283	29.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金	169,343	1.8	169,343	2.7	法人税割	16,716	1.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	12,025	0.1	12,025	0.2	固定資産税	790,091	52.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	786,810	52.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	46,403	0.5	46,403	0.8	軽自動車税	46,134	3.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	101,101	6.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等	9,744	0.1	9,744	0.2	鉱産税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	8,623	0.1	8,623	0.1	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付金	1,121	0.0	1,121	0.0	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税	4,738,197	49.6	4,246,003	68.8	目的税	53,786	3.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通交付税	4,246,003	44.5	4,246,003	68.8	法定目的税	53,786	3.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別交付税	492,194	5.2	-	-	入湯税	53,786	3.6	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)	6,646,641	69.6	6,154,447	99.7	事業所税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	3,422	0.0	3,422	0.1	都市計画税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金	38,882	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料	112,522	1.2	7,718	0.1	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料	37,067	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金	441,114	4.6	-	-	合 計	1,495,542	100.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,135	0.0	2,135	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	決算額	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.03.20	8,390											
都道府県支出金	738,940	7.7	-	-	議会費	116,952	1.2	-	-	116,952	総務費	1,528,295	16.3	34,516	1,365,019	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.20	6,220											
財産収入	15,996	0.2	1,054	0.0	民生費	2,356,897	25.1	39,847	1,588,122	衛生費	2,356,897	25.1	39,847	1,588,122	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-												
寄附金	130	0.0	-	-	労働費	645,175	6.9	31,840	564,889	都市計画税	645,175	6.9	31,840	564,889	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.03.20	5,700												
繰入金	475,700	5.0	-	-	農林水産業費	664,502	7.1	-	11	水利地益税等	664,502	7.1	-	11	税務事務	小学校	議会議長	1	18.03.20	2,880												
繰越金	193,790	2.0	-	-	商工費	286,567	3.1	-	-	法定外目的税	286,567	3.1	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.03.20	2,550												
諸収入	253,452	2.7	3,065	0.0	土木費	779,428	8.3	-	-	伝染病	779,428	8.3	-	-	その他	その他	議会議員	20	18.03.20	2,410												
地方債	587,200	6.2	-	-	消防費	510,488	5.4	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一般職員	200	656,980	3,285														
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	教育費	680,986	7.3	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.03.20	8,390																	
うち臨時財政対策債	394,100	4.1	-	-	災害復旧費	23,797	0.3	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.20	6,220																	
歳入合計	9,546,991	100.0	6,171,841	100.0	公債	1,785,956	19.0	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-																	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	116,952	1.2	-	116,952	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.03.20	5,700															
人件費	2,016,431	21.5	1,870,173	1,776,083	27.0	土木費	779,428	8.3	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	18.03.20	2,880																
うち職員給	1,348,978	14.4	1,212,845	-	-	消防費	510,488	5.4	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.03.20	2,550																
扶助費	799,656	8.5	308,221	308,221	4.7	教育費	680,986	7.3	-	-	伝染病	その他	議会議員	20	18.03.20	2,410																
公債	1,785,956	19.0	1,752,636	1,752,636	26.7	災害復旧費	23,797	0.3	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一般職員	200	656,980	3,285													
内元利償還金	1,784,292	19.0	1,750,972	1,750,972	26.7	公債	1,785,956	19.0	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.03.20	8,390																
一時借入金利子	1,664	0.0	1,664	1,664	0.0	労働費	645,175	6.9	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.20	6,220																
(義務的経費計)	4,602,043	49.0	3,931,030	3,836,940	58.4	農林水産業費	664,502	7.1	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-																
物件費	1,152,322	12.3	900,491	751,118	11.4	商工費	286,567	3.1	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.03.20	5,700																
維持補修費	38,674	0.4	34,119	26,915	0.4	土木費	779,428	8.3	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	18.03.20	2,880																
補助費等	1,257,604	13.4	1,085,852	936,961	14.3	消防費	510,488	5.4	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.03.20	2,550																
うち一部事務組合負担金	772,764	8.2	764,952	756,914	11.5	教育費	680,986	7.3	-	-	伝染病	その他	議会議員	20	18.03.20	2,410																
繰出金	1,302,763	13.9	1,166,017	848,957	12.9	災害復旧費	23,797	0.3	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一般職員	200	656,980	3,285													
積立金	313,721	3.3	313,605	-	-	公債	1,785,956	19.0	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.03.20	8,390																
投資・出資金・貸付金	91,370	1.0	370	-	-	労働費	645,175	6.9	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.20	6,220																
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	農林水産業費	664,502	7.1	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-																
投資的経費	631,557	6.7	150,141	6,400,891千円	経常経費充当一般財源等計	6,400,891	67.0	商工費	286,567	3.1	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.03.20	5,700														
うち人件費	11,081	0.1	8,144	-	-	土木費	779,428	8.3	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	18.03.20	2,880																
普通建設事業費	607,760	6.5	141,326	97.5%	103.7%	消防費	510,488	5.4	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.03.20	2,550																
うち補助	410,765	4.4	13,313	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	教育費	680,986	7.3	-	-	伝染病	その他	議会議員	20	18.03.20	2,410																
うち単独	145,510	1.5	125,828	歳入一般財源等	7,738,562千円	100.0	災害復旧費	23,797	0.3	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一般職員	200	656,980	3,285												
災害復旧事業費	23,797	0.3	8,815	経常収支比率	97.5%	103.7%	公債	1,785,956	19.0	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.03.20	8,390															
失業対策事業費	-	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	労働費	645,175	6.9	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.03.20	6,220																
歳出合計	9,390,054	100.0	7,581,625	歳入一般財源等	7,738,562千円	100.0	農林水産業費	664,502	7.1	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-															
				経常経費充当一般財源等計	6,400,891千円	67.0	商工費	286,567	3.1	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	18.03.20	5,700															
				経常収支比率	97.5%	103.7%	土木費	779,428	8.3	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	18.03.20	2,880															
				(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	消防費	510,488	5.4	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.03.20	2,550															
				歳入一般財源等	7,738,562千円	100.0	教育費	680,986	7.3	-	-	伝染病	その他	議会議員	20	18.03.20	2,410															
				経常経費充当一般財源等計	6,400,891千円	67.0	災害復旧費	23,797	0.3	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一般職員	200	656,980	3,285												
				経常収支比率	97.5%	103.7%	公債	1,785,956	19.0	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.03.20	8,390															
				(減収補てん債(

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	9,012人 9,698人 -7.1%	産業構造			面積(km ²)	234.19	都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	8,903人 9,090人 -2.1%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	38	05	3490	秋田県	八峰町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)	
地方税	590,783	8.9	590,783		16.5	普通税	570,319	96.5	-	旧新産	×	歳入総額	6,650,152	6,282,562	
地方譲与税	71,126	1.1	71,126		2.0	法定普通税	570,319	96.5	-	旧工特		歳出総額	6,392,352	6,018,858	
利子割交付金	2,516	0.0	2,516		0.1	市町村民税	229,313	38.8	-	低開発		歳入歳出差引	257,800	263,704	
配当割交付金	1,706	0.0	1,706		0.0	個人均等割	10,789	1.8	-	旧産炭		翌年度に繰越すべき財源	1,836	18,104	
株式等譲渡所得割交付金	750	0.0	750		0.0	法人均等割	195,965	33.2	-	山振		実質収支	255,964	245,600	
地方消費税交付金	74,296	1.1	74,296		2.1	法人税割	12,417	2.1	-	過疎		単年度収支	10,364	-142,866	
ゴルフ場利用税交付金	7,086	0.1	7,086		0.2	固定資産税	274,940	46.5	-	首都		積立金	371,636	144,007	
特別地方消費税交付金	-	-	-		-	うち純固定資産税	270,917	45.9	-	近畿		繰上償還金	11,056	-	
自動車取得税交付金	19,941	0.3	19,941		0.6	軽自動車税	18,974	3.2	-	中部		積立金取崩し額	160,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-		-	市町村たばこ税	47,092	8.0	-	市町村圏		実質単年度収支	233,056	1,141	
地方特例交付金等	4,597	0.1	4,597		0.1	法定外普通税	-	-	-	財政再建	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
地方特例交付金	3,634	0.1	3,634		0.1	目的税	20,464	3.5	-	指数表選定	一般職員	127	419,780	3,305	
特別交付金	963	0.0	963		0.0	入湯税	20,464	3.5	-	財源超過	うち技能労務員	12	33,990	2,833	
地方交付税	3,118,201	46.9	2,792,466		78.1	事業所税	-	-	-	退職手当	教育公務員	-	-	-	
普通交付税	2,792,466	42.0	2,792,466		78.1	都市計画税	-	-	-	事務機共同	消防職員	-	-	-	
特別交付税	325,735	4.9	-		-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	3,891,002	58.5	3,565,267		99.7	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	合計	127	419,780	3,305	
交通安全対策特別交付金	1,117	0.0	1,117		0.0	旧法による税	-	-	-	伝染病	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
分担金・負担金	38,218	0.6	-		-	合 計	590,783	100.0	-	議員公務災害 し尿処理 市区町村長 1 18.03.27 8,340					
使用料	171,003	2.6	2,378		0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			(A)のうち		非常勤公務災害 ごみ処理 副市区町村長 1 18.03.27 6,200				
手数料	19,932	0.3	54		0.0	区 分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	退職手当 火葬場 × 収入役 - - -					
国庫支出金	257,123	3.9	-		-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	事務機共同 × 常備消防 教育長 1 18.03.27 5,670					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-		-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	税務事務 × 小学校 × 議会議長 1 18.03.27 2,760					
都道府県支出金	389,736	5.9	-		-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	老人福祉 × 中学校 × 議会副議長 1 18.03.27 2,420					
財産収入	21,610	0.3	1,027		0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	伝染病 × その他 議会議員 14 18.03.27 2,330					
寄附金	116,500	1.8	-		-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	退職手当 事務機共同 × 税務事務 × 老人福祉 × 伝染病 ×					
繰入金	186,747	2.8	-		-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	退職手当 事務機共同 × 税務事務 × 老人福祉 × 伝染病 ×					
繰越金	263,704	4.0	-		-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	退職手当 事務機共同 × 税務事務 × 老人福祉 × 伝染病 ×					
諸収入	186,760	2.8	4,916		0.1	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	退職手当 事務機共同 × 税務事務 × 老人福祉 × 伝染病 ×					
地方債	1,106,700	16.6	-		-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	退職手当 事務機共同 × 税務事務 × 老人福祉 × 伝染病 ×					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	退職手当 事務機共同 × 税務事務 × 老人福祉 × 伝染病 ×					
うち臨時財政対策債	220,100	3.3	-		-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	退職手当 事務機共同 × 税務事務 × 老人福祉 × 伝染病 ×					
歳入合計	6,650,152	100.0	3,574,759		100.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	退職手当 事務機共同 × 税務事務 × 老人福祉 × 伝染病 ×					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額		616,911	621,828
人件費	1,172,811	18.3	1,072,040		1,042,417	27.5	議会費	87,569	1.4	-	87,569	基準財政需要額	3,048,272	3,028,144	
うち職員給	774,684	12.1	685,678		-	-	総務費	1,174,270	18.4	116,994	877,661	標準税収入額等	781,058	786,125	
扶助費	289,009	4.5	139,559		128,060	3.4	民生費	1,018,192	15.9	40,360	755,464	標準財政規模	3,573,524	3,511,334	
公債費	991,093	15.5	961,620		950,564	25.0	衛生費	396,874	6.2	4,423	263,906	財政力指数	0.20	0.19	
内元利償還金	990,805	15.5	961,332		950,276	25.0	労働費	1,103	0.0	-	263,906	実質収支比率(%)	6.7	7.0	
一時借入金利子	288	0.0	288		288	0.0	農林水産業費	592,330	9.3	287,346	260,840	経常一般財源等比率(%)	94.2	100.5	
(義務的経費計)	2,452,913	38.4	2,173,219		2,121,041	55.9	商工費	387,330	6.1	189,839	160,385	公債費負担比率(%)	20.2	21.4	
物件費	778,511	12.2	512,249		401,294	10.6	土木費	602,002	9.4	226,917	460,029	健全化判断比率	-	-	
維持補修費	31,405	0.5	29,823		29,823	0.8	消防費	577,412	9.0	299,372	275,145	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	620,478	9.7	540,400		481,973	12.7	教育費	510,342	8.0	75,254	396,908	実質公債費比率(%)	19.7	20.1	
うち一部事務組合負担金	381,045	6.0	380,276		380,276	10.0	災害復旧費	53,835	0.8	-	7,178	将来負担比率(%)	103.5	-	
繰出金	686,315	10.7	648,566		315,369	8.3	公債	991,093	15.5	-	961,620	積立金	835,271	623,635	
積立金	477,390	7.5	361,500		-	-	諸支出費	-	-	-	-	減価	34,801	45,767	
投資・出資金・貸付金	51,000	0.8	-		-	-	歳出合計	6,392,352	100.0	1,240,505	4,506,808	現在高	320,280	215,859	
前年度繰上充用金	-	-	-		-	-	国会	686,315	国	実質収支	76,115	地方債現在高	7,626,582	7,378,127	
投資的経費	1,294,340	20.2	241,051		3,349,500千円	経常経費充当一般財源等計	686,315	国	再差引収支	18,088	うち政府資金	6,036,052	5,843,510		
うち人件費	30,938	0.5	29,603		-	-	国民健康保険	314,204	国民健康保険	加入世帯数(世帯)	1,935	うち政府資金	6,036,052	5,843,510	
普通建設事業費	1,240,505	19.4	233,873		88.3%	88.3%	33,802	国民健康保険	簡易水道	110	(支出予定額)	75,478	105,018		
うち補助	279,062	4.4	1,653		93.7%	93.7%	-	国民健康保険	その他	110	物件等購入保証・補償	-	-		
うち単独	911,901	14.3	231,478		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	上水道	-	その他	370,240	440,266		
災害復旧事業費	53,835	0.8	7,178		歳入一般財源等	歳入一般財源等	96,718	国民健康保険	その他	241,481	収事業収入	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		4,764,608千円	4,764,608千円	241,481	国民健康保険	その他	241,481	土地開発基金現在高	210,049	209,172		
歳出合計	6,392,352	100.0	4,506,808		4,506,808	4,506,808	241,481	国民健康保険	その他	241,481	合計	97.4 93.1	98.1 94.3		
														97.2 94.5	98.4 95.8
														96.8 90.3	97.4 92.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	11,678人 12,372人 -5.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	11,537人 11,755人 -1.9%	区分	17年国調	12年国調	05	3619	秋田県	五城目町	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	681	646	面積(km ²)		214.94	人口密度(人)		54	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	1,685	2,275	指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
地方税	879,581	16.8	879,442	26.8	第3次	3,119	3,083	旧新産	×	歳入総額	5,220,248	5,045,404		
地方譲与税	81,462	1.6	81,462	2.5	市町村税の状況 (単位千円・%)		30.4	37.9	旧工特	×	歳出総額	5,002,428	4,808,314	
利子割交付金	3,368	0.1	3,368	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	歳入歳出差引	217,820	237,090	
配当割交付金	2,284	0.0	2,284	0.1	普通税	876,275	99.6	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	8,440	8,936	
株式等譲渡所得割交付金	1,003	0.0	1,003	0.0	法定普通税	876,275	99.6	-	旧産炭	×	実質収支	209,380	228,154	
地方消費税交付金	100,591	1.9	100,591	3.1	市町村民税	340,400	38.7	-	山振	×	単年度収支	-18,774	5,921	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	13,473	1.5	-	過疎	×	積立金	11,814	191,951	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	289,970	33.0	-	首都	×	繰上償還金	70	-	
自動車取得税交付金	22,861	0.4	22,861	0.7	法人税割	17,997	2.0	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	455,075	51.7	-	中部	×	実質単年度収支	-6,890	197,872	
地方特例交付金等	4,651	0.1	4,651	0.1	うち純固定資産税	440,796	50.1	-	市町村圏	×	区分			
地方特例交付金	4,140	0.1	4,140	0.1	軽自動車税	20,692	2.4	-	財政再建	×	一般職員	106	335,670	3,167
特別交付金	511	0.0	511	0.0	市町村たばこ税	60,108	6.8	-	指数表選定	×	うち技能労務員	1	2,700	2,700
地方交付税	2,390,587	45.8	2,179,150	66.3	鋳産税	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	4	13,640	3,410
普通交付税	2,179,150	41.7	2,179,150	66.3	特別土地保有税	-	-	-			消防職員	26	79,150	3,044
特別交付税	211,437	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-			臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	3,486,388	66.8	3,274,812	99.7	目的税	3,306	0.4	-			合計	136	428,460	3,150
交通安全対策特別交付金	1,774	0.0	1,774	0.1	法定目的税	3,306	0.4	-			一部事務組合加入の状況			
分担金・負担金	37,909	0.7	-	-	入湯税	3,167	0.4	-			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
使用料	44,803	0.9	4,719	0.1	事業所税	-	-	-			議員公務災害	1	18.04.01	7,200
手数料	41,576	0.8	-	-	都市計画税	139	0.0	-			非常勤公務災害	1	18.04.01	5,550
国庫支出金	489,187	9.4	-	-	水利地益税等	-	-	-			退職手当	-	-	-
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			事務機共同	×	-	-
都道府県支出金	281,057	5.4	-	-	旧法による税	-	-	-			税務事務	×	-	-
財産収入	8,698	0.2	2,664	0.1	合計	879,581	100.0	-			老人福祉	×	-	-
寄附金	193	0.0	-	-							伝染病	×	-	-
繰入金	8,211	0.2	-	-									-	-
繰越金	237,090	4.5	-	-									-	-
諸収入	172,762	3.3	1,944	0.1									-	-
地方債	410,600	7.9	-	-									-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									-	-
うち臨時財政対策債	181,000	3.5	-	-									-	-
歳入合計	5,220,248	100.0	3,285,913	100.0									-	-
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	885,928	873,669	
人件費	1,201,627	24.0	1,151,472	1,146,714	33.1	議会費	95,241	1.9	-	95,241	基準財政需要額	3,070,329	3,085,613	
うち職員給	808,482	16.2	765,484	-	-	総務費	564,329	11.3	7,295	520,251	標準税収入額等	1,129,655	1,110,204	
扶助費	321,166	6.4	129,315	128,525	3.7	民生費	1,167,823	23.3	52,888	769,196	標準財政規模	3,308,805	3,322,148	
公債	728,922	14.6	698,756	698,689	20.2	衛生費	425,470	8.5	10,043	370,962	財政力指数	0.28	0.28	
内元利償還金	728,658	14.6	698,492	698,425	20.1	労働費	20,078	0.4	-	78	実質収支比率(%)	6.0	6.9	
一時借入金利子	264	0.0	264	264	0.0	農林水産業費	201,661	4.0	28,920	157,289	経常一般財源等比率(%)	94.2	100.7	
(義務的経費計)	2,251,715	45.0	1,979,543	1,973,928	56.9	商工費	236,452	4.7	59,604	92,326	公債費負担比率(%)	17.7	17.6	
物件費	740,952	14.8	642,834	500,258	14.4	土木費	348,914	7.0	78,105	289,746	健全化 実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	46,584	0.9	40,602	40,602	1.2	消防費	228,393	4.6	891	227,368	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	448,174	9.0	289,448	132,434	3.8	教育費	797,879	15.9	296,404	495,397	実質公債費比率(%)	14.9	15.5	
うち一部事務組合負担金	62,178	1.2	62,178	17,022	0.5	災害復旧費	187,266	3.7	-	22,894	将来負担比率(%)	152.3	-	
繰出金	686,764	13.7	630,243	576,069	16.6	公債	728,922	14.6	-	698,756	積立金	492,379	480,565	
積立金	13,093	0.3	10,002	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減価	1,661	1,656	
投資・出資金・貸付金	93,730	1.9	194	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	310,024	313,257	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,002,428	100.0	534,150	3,739,504	地方債現在高	6,128,360	6,334,449	
投資的経費	721,416	14.4	146,638	-	-	経常経費充当一般財源等計	3,223,291千円	-	-	-	うち政府資金	4,126,357	4,354,635	
うち人件費	19,694	0.4	13,694	-	-	公営事業等への繰出	711,290	国会 保健 健康 保険 状況 業況	実質収支	85,394	(支出予定額) 債務負担行為額	6,432	10,747	
普通建設事業費	534,150	10.7	123,744	-	-	下水道	179,766	国民健康保険	再差引収支	80,346	物件等購入保証・補償	-	-	
うち補助	285,473	5.7	13,620	-	-	簡易水道	49,681	の被保険者数(人)	加入世帯数(世帯)	2,453	その他	120,918	142,148	
うち単独	232,777	4.7	110,124	-	-	工業用水道	24,526	被保険者1人当り	被保険者数(人)	4,661	実質的なもの	-	-	
災害復旧事業費	187,266	3.7	22,894	-	-	国民健康保険	117,845	保険料(料)収入額	65	65	収益事業収入	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	339,472	徴収率(%)	83	83	土地開発基金現在高	21,817	21,709	
歳出合計	5,002,428	100.0	3,739,504	3,957,324千円	98.1%			国庫支出金	83	83	合計	97.0	91.8	
								保険給付費	187	187	市町村民税	98.1	94.5	
											純固定資産税	95.6	88.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	7,093人 7,533人 -5.8%	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型																		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	6,942人 7,105人 -2.3%	区分	17年国調	12年国調	05		3635		- 2																		
					第1次	331	321	秋田県		八郎潟町		地方交付税種地																		
					第2次	10.0	8.6	17.00				2 - 2																		
					第3次	850	1,214	417																						
					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成19年度(千円)		平成18年度(千円)																
歳入の状況 (単位千円・%)		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比																									
区分						収入	超過課税分	旧新産	旧工特	低開発	旧産炭	山振	過疎	首都	近畿	中部	市町村圏	財政再建	指数表選定	財源超過	一般職員	うち技能労務員	教育公務員	消防職員	臨時職員	合計	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方税	536,606	19.3	536,606	30.6	普通税	536,606	100.0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	46	-	6	-	-	52	148,300	3,224	
地方譲与税	30,288	1.1	30,288	1.7	法定普通税	536,606	100.0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
利子割交付金	2,232	0.1	2,232	0.1	市町村民税	224,460	41.8	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
配当割交付金	1,516	0.1	1,516	0.1	個人均等割	8,442	1.6	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	663	0.0	663	0.0	法人均等割	11,586	2.2	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金	61,028	2.2	61,028	3.5	法人税割	12,070	2.2	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	255,743	47.7	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	255,498	47.6	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	8,504	0.3	8,504	0.5	軽自動車税	12,300	2.3	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	44,103	8.2	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金等	2,765	0.1	2,765	0.2	鉱産税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金	2,757	0.1	2,757	0.2	特別土地保有税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別交付金	8	0.0	8	0.0	法定外普通税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	1,287,400	46.4	1,106,008	63.0	目的税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
普通交付税	1,106,008	39.9	1,106,008	63.0	法定目的税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
特別交付税	181,392	6.5	-	-	入湯税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	1,931,002	69.6	1,749,610	99.6	事業所税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	860	0.0	860	0.0	都市計画税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	22,850	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
使用料	43,185	1.6	996	0.1	法定外目的税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
手数料	21,423	0.8	2,812	0.2	旧法による税	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	111,823	4.0	-	-	合計	536,606	100.0	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	-	-	-	-	-	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)																									
都道府県支出金	143,450	5.2	-	-	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等																					
財産収入	4,109	0.1	-	-	議会費	65,881	2.5	-	65,881																					
寄附金	-	-	-	-	総務費	296,993	11.3	15,748	263,064																					
繰入金	51,429	1.9	-	-	民生費	656,145	25.1	580	435,454																					
繰越金	118,817	4.3	-	-	衛生費	273,870	10.5	6,434	213,771																					
諸収入	56,332	2.0	1,905	0.1	労働費	21	0.0	-	21																					
地方債	269,208	9.7	-	-	農林水産業費	97,845	3.7	9,379	92,813																					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商工費	33,161	1.3	-	19,119																					
うち臨時財政対策債	128,208	4.6	-	-	土木費	197,955	7.6	24,187	171,911																					
歳入合計	2,774,488	100.0	1,756,183	100.0	消防費	249,226	9.5	101,536	158,226																					
					教育費	281,324	10.7	8,694	248,317																					
					災害復旧費	-	-	-	-																					
					公債	465,793	17.8	-	436,134																					
					諸支出費	-	-	-	-																					
					前年度繰上充用金	-	-	-	-																					
					歳出合計	2,618,214	100.0	166,558	2,104,711																					
					経常経費充当一般財源等計	412,734	15.7	-	412,734																					
					1,831,181千円	135,504	5.2	-	135,504																					
					経常収支比率	300	11.3	-	300																					
					97.2%	-	-	-	-																					
					104.3%	-	-	-	-																					
					(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-																					
					歳入一般財源等	54,517	2.0	-	54,517																					
					2,260,985千円	222,413	8.3	-	222,413																					
					公営事業等への繰上	-	-	-	-																					
					国民健康保険	-	-	-	-																					
					その他	-	-	-	-																					
					歳入一般財源等	222,413	8.3	-	222,413																					
					2,260,985千円	222,413	8.3	-	222,413																					
					国民健康保険	54,517	2.0	-	54,517																					
					その他	166,558	6.3	-	166,558																					
					国民健康保険	54,517	2.0	-	54,517																					
				</																										

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	人口密度 (人)	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1
			12年国調	増減率	17年国調	12年国調							
歳入の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等		構 成 比		第 1 次		第 2 次		第 3 次		
地方税	472,109	17.0	472,109		25.2		394		851		1,192		
地方譲与税	48,780	1.8	48,780		2.6		14.4		31.1		40.5		
利子割交付金	1,520	0.1	1,520		0.1								
配当割交付金	1,031	0.0	1,031		0.1								
株式等譲渡所得割交付金	451	0.0	451		0.0								
地方消費税交付金	52,469	1.9	52,469		2.8		14.4		10.6		10.6		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-								
特別地方消費税交付金	-	-	-		-								
自動車取得税交付金	13,677	0.5	13,677		0.7								
軽油引取税交付金	-	-	-		-								
地方特例交付金等	2,910	0.1	2,910		0.2								
地方特例交付金	2,480	0.1	2,480		0.1								
特別交付金	430	0.0	430		0.0								
地方交付税	1,387,128	50.0	1,272,332		68.0		31.1		40.5		40.5		
普通交付税	1,272,332	45.8	1,272,332		68.0		1,493		1,440		1,440		
特別交付税	114,796	4.1	-		-		54.5		48.9		48.9		
(一般財源計)	1,980,075	71.3	1,865,279		99.8								
交通安全対策特別交付金	958	0.0	958		0.1								
分担金・負担金	18,879	0.7	-		-								
使用料	91,164	3.3	1,401		0.1								
手数料	11,017	0.4	-		-								
国庫支出金	70,491	2.5	-		-								
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-		-								
都道府県支出金	114,832	4.1	-		-								
財産収入	13,134	0.5	904		0.0								
寄附金	2,391	0.1	-		-								
繰入金	60,000	2.2	-		-								
繰越金	83,396	3.0	-		-								
諸収入	73,820	2.7	1,341		0.1								
地方債	255,100	9.2	-		-								
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-								
うち臨時財政対策債	115,000	4.1	-		-								
歳入合計	2,775,257	100.0	1,869,883		100.0								
市町村税の状況 (単位千円・%)													
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		普 通 税		法 定 普 通 税		市 町 村 民 税		個 人 均 等 割		
普通税	472,109	100.0	-		-		472,109		181,736		6,721		
法定普通税	472,109	100.0	-		-		472,109		181,736		6,721		
市町村民税	181,736	38.5	-		-		129,739		129,739		27.5		
個人均等割	6,721	1.4	-		-		8,163		8,163		1.7		
法人均等割	8,163	1.7	-		-		37,113		37,113		7.9		
法人税割	37,113	7.9	-		-		236,219		236,219		50.0		
固定資産税	236,219	50.0	-		-		234,981		234,981		49.8		
うち純固定資産税	234,981	49.8	-		-		11,487		11,487		2.4		
軽自動車税	11,487	2.4	-		-		42,667		42,667		9.0		
市町村たばこ税	42,667	9.0	-		-		-		-		-		
鉱産税	-	-	-		-		-		-		-		
特別土地保有税	-	-	-		-		-		-		-		
法定外普通税	-	-	-		-		-		-		-		
目的税	-	-	-		-		-		-		-		
法定目的税	-	-	-		-		-		-		-		
入湯税	-	-	-		-		-		-		-		
事業所税	-	-	-		-		-		-		-		
都市計画税	-	-	-		-		-		-		-		
水利地益税等	-	-	-		-		-		-		-		
法定外目的税	-	-	-		-		-		-		-		
旧法による税	-	-	-		-		-		-		-		
合計	472,109	100.0	-		-		-		-		-		
目的別歳出の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)のうち 充当一般財源等		議 会 費		総 務 費		民 生 費		
議会費	68,785	2.6	-		68,785		68,785		413,528		632,798		
総務費	413,528	15.5	-		413,528		413,528		413,528		632,798		
民生費	632,798	23.7	42,090		367,396		367,396		632,798		632,798		
衛生費	254,472	9.5	3,348		444,878		444,878		254,472		254,472		
労働費	31	0.0	10,543		189,736		189,736		31		31		
農林水産業費	133,792	5.0	-		86,467		86,467		133,792		133,792		
商工費	7,675	0.3	-		7,675		7,675		7,675		7,675		
土木費	304,366	11.4	97,635		217,202		217,202		304,366		304,366		
消防費	137,260	5.2	5,676		133,683		133,683		137,260		137,260		
教育費	217,075	8.1	4,163		185,207		185,207		217,075		217,075		
災害復旧費	5,312	0.2	-		1,837		1,837		5,312		5,312		
公債	489,929	18.4	-		465,491		465,491		489,929		489,929		
諸支出費	-	-	-		-		-		-		-		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		-		-		
歳出合計	2,665,023	100.0	199,524		2,168,388		2,168,388		2,665,023		2,665,023		
標準財政収支の状況 (単位千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		議 会 費		総 務 費		
議会費	68,785	2.6	-		68,785		68,785		68,785		68,785		
総務費	413,528	15.5	-		413,528		413,528		413,528		413,528		
民生費	632,798	23.7	42,090		367,396		367,396		632,798		632,798		
衛生費	254,472	9.5	3,348		444,878		444,878		254,472		254,472		
労働費	31	0.0	10,543		189,736		189,736		31		31		
農林水産業費	133,792	5.0	-		86,467		86,467		133,792		133,792		
商工費	7,675	0.3	-		7,675		7,675		7,675		7,675		
土木費	304,366	11.4	97,635		217,202		217,202		304,366		304,366		
消防費	137,260	5.2	5,676		133,683		133,683		137,260		137,260		
教育費	217,075	8.1	4,163		185,207		185,207		217,075		217,075		
災害復旧費	5,312	0.2	-		1,837		1,837		5,312		5,312		
公債	489,929	18.4	-		465,491		465,491		489,929		489,929		
諸支出費	-	-	-		-		-		-		-		
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		-		-		
歳出合計	2,665,023	100.0	199,524		2,168,388		2,168,388		2,665,023		2,665,023		
経常経費充当一般財源等計	1,877,114	100.4%	-		1,877,114		1,877,114		1,877,114		1,877,114		
経常収支比率	94.6%	100.4%	-		94.6%		94.6%		94.6%		94.6%		
(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	86,577	3.2%	-		86,577		86,577		86,577		86,577		
歳入一般財源等	2,278,622	100.0%	-		2,278,622		2,278,622		2,278,622		2,278,622		
公営事業等への繰出	-	-	-		-		-		-		-		
合計	433,725	16.0%	-		433,725		433,725		433,725		433,725		
下水道	152,923	35.3%	-		152,923		152,923		152,923		152,923		
介護サービス	33,996	7.8%	-		33,996		33,996		33,996		33,996		
上水道	5,861	1.3%	-		5,861		5,861		5,861		5,861		
工業用水道	-	-	-		-		-		-		-		
国民健康保険	99,302	22.9%	-		99,302		99,302		99,302		99,302		
その他	141,643	32.7%	-		141,643		141,643		141,643		141,643		
国庫支出金	103	0.0%	-		103		103		103		103		
保険給付費	220	0.0%	-		220		220		220		220		
国庫収入	119,653	27.8%	-		119,653		119,653		119,653		119,653		
再差引収支	80,412	18.6%	-		80,412		80,412		80,412		80,412		
加入世帯数(世帯)	890	0.0%	-		890		890		890		890		
被保険者数(人)	1,805	0.0%	-		1,805		1,805		1,805		1,805		
保険料(料)収入額	76	0.0%	-		76		76		76		76		
被保険者1人当り	103	0.0%	-		103		103		103		103		
保険給付費	220	0.0%	-		220		220		220		220		
標準財政収入額	469,042	17.5%	-		469,042		469,042		469,042		469,042		
標準財政需要額	1,744,357	65.5%	-		1,744,357		1,744,357		1,744,357		1,744,357		
標準税収入額等	596,282	22.0%	-		596,282		596,282		596,282		596,282		
標準財政規模	1,868,614	67.4%	-		1,868,614		1,868,614		1,868,614		1,868,614		
財政力指数	0.27	10.0%	-		0.27		0.27		0.27		0.27		
実質収支比率(%)	5.3	2.0%	-		5.3		5.3		5.3		5.3		
経常一般財源等比率(%)	94.3	34.3%	-		94.3		94.3		94.3		94.3		
公債費負担比率(%)	20.4	7.7%	-		20.4		20.4		20.4		20.4		
健全化判断比率	-	-	-		-		-		-		-		
連結実質赤字比率(%)	-	-	-		-		-		-		-		
実質公債費比率(%)	15.0	5.6%	-		15.0		15.0		15.0		15.0		
将来負担比率	106.0	39.6%	-		106.0		106.0		106.0		106.0		
積立金	307,100	11.5%	-		307,100		307,100		307,100		307,100		
減価	298,300	11.2%	-		298,								

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	3,256人 3,323人 -2.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	3,282人 3,239人 1.3%	区分	17年国調	12年国調	05	3686	秋田県	大湯村	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,612	1,626	面積(km ²)	170.05	指定団体等の指定状況	区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	26	36	人口密度(人)	19	旧新産×	歳入総額	3,436,238	3,361,315
地方税	680,612	19.8	680,612	35.9	第3次	424	443			旧工特×	歳出総額	3,303,583	3,245,890
地方譲与税	128,798	3.7	128,798	6.8	市町村税の状況 (単位千円・%)					低開発×	歳入歳出差引	132,655	115,425
利子割交付金	3,116	0.1	3,116	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分		旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	-	-
配当割交付金	2,132	0.1	2,132	0.1	普通税	640,742	94.1	-		山振×	実質収支	132,655	115,425
株式等譲渡所得割交付金	901	0.0	901	0.0	法定普通税	640,742	94.1	-		過疎×	単年度収支	17,230	-310
地方消費税交付金	30,139	0.9	30,139	1.6	市町村民税	228,820	33.6	-		近畿×	積立金	36,000	101,000
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	5,767	0.8	-		中部×	繰上償還金	245,300	160,100
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	204,746	30.1	-		市町村圏	積立金取崩し額	177,000	78,000
自動車取得税交付金	36,044	1.0	36,044	1.9	法人税割	7,622	1.1	-		財政再建	実質単年度収支	121,530	182,790
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,685	1.6	-		指数表選定			
地方特例交付金等	2,379	0.1	2,379	0.1	うち純固定資産税	382,972	56.3	-		財源超過			
地方特例交付金	1,730	0.1	1,730	0.1	軽自動車税	10,853	1.6	-					
特別交付金	649	0.0	649	0.0	市町村たばこ税	17,274	2.5	-					
地方交付税	1,125,648	32.8	1,003,640	53.0	鋳産税	-	-	-					
普通交付税	1,003,640	29.2	1,003,640	53.0	特別土地保有税	-	-	-					
特別交付税	122,008	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-					
(一般財源計)	2,009,769	58.5	1,887,761	99.7	目的税	39,870	5.9	-					
交通安全対策特別交付金	2,006	0.1	2,006	0.1	法定目的税	39,870	5.9	-					
分担金・負担金	16,627	0.5	-	-	入湯税	39,870	5.9	-					
使用料	84,179	2.4	2,188	0.1	事業所税	-	-	-					
手数料	12,227	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-					
国庫支出金	86,011	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
都道府県支出金	165,093	4.8	-	-	旧法による税	-	-	-					
財産収入	7,852	0.2	-	-	合計	680,612	100.0	-					
寄附金	-	-	-	-									
繰入金	499,000	14.5	-	-									
繰越金	115,425	3.4	-	-									
諸収入	37,249	1.1	1,655	0.1									
地方債	400,800	11.7	-	-									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	95,400	2.8	-	-									
歳入合計	3,436,238	100.0	1,893,610	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額	682,337	618,624	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	57,714	1.7	-	57,714	1,681,209	1,753,807	
人件費	533,437	16.1	504,181	482,225	24.2	総務費	711,118	21.5	101,241	581,106 <th>標準財政需要額</th> <th>853,664</th> <th>770,650</th>	標準財政需要額	853,664	770,650
うち職員給	326,966	9.9	300,748	-	-	民生費	449,163	13.6	5,869	317,005 <th>標準税収入額等</th> <th>1,857,304</th> <th>1,905,833</th>	標準税収入額等	1,857,304	1,905,833
扶助費	65,690	2.0	28,222	28,117	1.4	衛生費	238,967	7.2	7,805	170,184 <th>財政力指数</th> <td>0.43</td> <td>0.43 </td>	財政力指数	0.43	0.43
公債	545,537	16.5	539,363	293,805	14.8	労働費	-	-	-	- <th>実質収支比率(%)</th> <td>6.8</td> <td>6.1 </td>	実質収支比率(%)	6.8	6.1
内元利償還金	545,537	16.5	539,363	293,805	14.8	農林水産業費	481,775	14.6	232,869	255,513 <th>経常一般財源等比率(%)</th> <td>97.0</td> <td>107.4 </td>	経常一般財源等比率(%)	97.0	107.4
訳一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	110,268	3.3	5,919	105,268 <th>公債費負担比率(%)</th> <td>20.0</td> <td>21.6 </td>	公債費負担比率(%)	20.0	21.6
(義務的経費計)	1,144,664	34.6	1,071,766	804,147	40.4	土木費	135,374	4.1	54,354	81,556 <th>健全化判断比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	健全化判断比率	-	-
物件費	662,313	20.0	563,095	475,002	23.9	消防費	135,524	4.1	-	135,524 <th>連結実質赤字比率(%)</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	91,741	2.8	84,906	65,041	3.3	教育費	376,239	11.4	66,896	310,270 <th>実質公債費比率(%)</th> <td>15.1</td> <td>16.1</td>	実質公債費比率(%)	15.1	16.1
補助費等	551,078	16.7	428,379	237,999	12.0	災害復旧費	58,507	1.8	-	4,653 <th>将来負担比率(%)</th> <td>80.6</td> <td>-</td>	将来負担比率(%)	80.6	-
うち一部事務組合負担金	173,478	5.3	158,078	140,282	7.1	公債	545,537	16.5	-	539,363 <td>積立金</td> <td>200,000</td> <td>341,000</td>	積立金	200,000	341,000
繰出金	146,930	4.4	106,292	76,357	3.8	諸支出費	3,397	0.1	3,397	3,397 <td>減価</td> <td>112,000</td> <td>251,000</td>	減価	112,000	251,000
積立金	165,000	5.0	163,295	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	- <td>現在高</td> <td>354,000</td> <td>388,000</td>	現在高	354,000	388,000
投資・出資金・貸付金	5,000	0.2	-	-	-	歳出合計	3,303,583	100.0	478,350	2,561,553 <td>地方債現在高</td> <td>2,994,022</td> <td>3,083,881</td>	地方債現在高	2,994,022	3,083,881
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						うち政府資金	1,850,897	1,645,683
投資的経費	536,857	16.3	143,820	1,658,546千円	経常経費充当一般財源等計	146,930	国会	146,930	国	29,908	(支出予定額)	-	-
うち人件費	13,737	0.4	13,737	1,658,546千円	公営事業等への繰出	35,902	保健計	35,902	再差引収支	22,891	物件等購入保証・補償	-	-
普通建設事業費	478,350	14.5	139,167	83.4%	経常収支比率	10,740	健康	10,740	加入世帯数(世帯)	660	その他	242,473	377,727
うち補助	19,268	0.6	-	87.6%	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	4,571	保険	4,571	被保険者数(人)	2,542	実質的なもの	-	-
うち単独	237,716	7.2	116,201	歳入一般財源等	2,694,208千円	その他	57,685	57,685	国民健康保険	38,032	収益事業収入	-	-
災害復旧事業費	58,507	1.8	4,653	歳入一般財源等	2,694,208千円	その他	57,685	57,685	国民健康保険	38,032	土地開発基金現在高	6,000	26,000
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,694,208千円	その他	57,685	57,685	国民健康保険	38,032	徴収率(%)	99.1	96.6
歳出合計	3,303,583	100.0	2,561,553	歳入一般財源等	2,694,208千円	その他	57,685	57,685	国民健康保険	38,032	現計	98.0	91.8
				歳入一般財源等	2,694,208千円	その他	57,685	57,685	国民健康保険	38,032	純固定資産税	99.6	99.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	18,267人 19,485人 -6.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1						
		住民基本台帳人口	20.3.31 19.3.31 増減率	18,167人 18,440人 -1.5%	区分	17年国調	12年国調	05	4631	秋田県	羽後町	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,758	1,836	面積(km ²)		230.75	指定団体等の指定状況		区分	平成19年度(千円)	平成18年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	3,238	4,010	人口密度(人)		79	旧新産	×	歳入総額	7,155,268	7,189,626		
地方税	1,153,012	16.1	1,153,012	24.2	第3次	3,893	3,794	旧工特	×		低開発	×	歳出総額	6,948,627	6,891,966		
地方譲与税	140,692	2.0	140,692	2.9	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧産炭	×		山振	×	歳入歳出差引	206,641	297,660		
利子割交付金	4,252	0.1	4,252	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧産炭	×	過疎	×	翌年度に繰越すべき財源	-	17,571		
配当割交付金	2,882	0.0	2,882	0.1	普通税	1,143,632	99.2	-	山振	×	近畿	×	実質収支	206,641	280,089		
株式等譲渡所得割交付金	1,269	0.0	1,269	0.0	法定普通税	1,143,632	99.2	-	山振	×	中部	×	単年度収支	-73,448	-22,533		
地方消費税交付金	146,602	2.0	146,602	3.1	市町村民税	443,492	38.5	-	山振	×	財政再建	×	積立金	2,973	-		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	21,218	1.8	-	山振	×	指数表選定	×	繰上償還金	9,800	21,584		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	359,829	31.2	-	山振	×	財源超過	×	積立金取崩し額	-	-		
自動車取得税交付金	39,489	0.6	39,489	0.8	法人税割	39,514	3.4	-	山振	×	一部事務組合加入の状況		実質単年度収支	-60,675	-949		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	582,796	50.5	-	山振	×	議員公務災害		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
地方特例交付金等	10,000	0.1	10,000	0.2	うち純固定資産税	579,101	50.2	-	山振	×	非常勤公務災害		一般職員	178	583,950	3,281	
地方特例交付金	8,414	0.1	8,414	0.2	軽自動車税	39,760	3.4	-	山振	×	退職手当		うち技能労務員	16	48,610	3,038	
特別交付金	1,586	0.0	1,586	0.0	市町村たばこ税	77,584	6.7	-	山振	×	事務機共同	×	教育公務員	-	-	-	
地方交付税	3,475,063	48.6	3,263,346	68.4	鉦産税	-	-	-	山振	×	老人福祉	×	消防職員	-	-	-	
普通交付税	3,263,346	45.6	3,263,346	68.4	特別土地保有税	-	-	-	山振	×	伝染病	×	臨時職員	-	-	-	
特別交付税	211,717	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	山振	×			合計	178	583,950	3,281	
(一般財源計)	4,973,261	69.5	4,761,544	99.8	目的税	9,380	0.8	-	山振	×							
交通安全対策特別交付金	2,326	0.0	2,326	0.0	法定目的税	9,380	0.8	-	山振	×							
分担金・負担金	14,638	0.2	-	-	入湯税	9,380	0.8	-	山振	×							
使用料	89,323	1.2	5,814	0.1	事業所税	-	-	-	山振	×							
手数料	30,300	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-	山振	×							
国庫支出金	463,092	6.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	山振	×							
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	山振	×							
都道府県支出金	515,187	7.2	-	-	旧法による税	-	-	-	山振	×							
財産収入	35,657	0.5	1,258	0.0	合計	1,153,012	100.0	-	山振	×							
寄附金	67	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					議員公務災害		し尿処理		市区町村長	1	18.01.01	7,760
繰入金	84,872	1.2	-	-	議会費	133,191	1.9	-	議員公務災害		ごみ処理		副市区町村長	1	18.01.01	5,930	
繰越金	297,660	4.2	-	-	総務費	941,971	13.6	59,545	非常勤公務災害		火葬場		収入役	-	-	-	
諸収入	73,785	1.0	425	0.0	民生費	1,873,669	27.0	28,814	退職手当		常備消防	×	教育長	1	18.01.01	5,070	
地方債	575,100	8.0	-	-	労働費	598,730	8.6	27,984	事務機共同	×	小学校	×	議会議長	1	15.04.01	2,880	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	574,847	8.3	171,686	税務事務	×	中学校	×	議会副議長	1	15.04.01	2,670	
うち臨時財政対策債	222,600	3.1	-	-	商工費	101,089	1.5	2,973	老人福祉	×	その他		議会議員	18	15.04.01	2,530	
歳入合計	7,155,268	100.0	4,771,367	100.0	土木費	752,886	10.8	422,329	伝染病	×							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					諸支出費	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	133,191	1.9									
人件費	1,655,753	23.8	1,493,314	1,459,927	29.2	総務費	941,971	13.6									
うち職員給	1,116,190	16.1	1,020,371	-	-	民生費	1,873,669	27.0									
扶助費	658,975	9.5	254,276	248,501	5.0	衛生費	598,730	8.6									
公債	839,856	12.1	829,497	819,501	16.4	労働費	1,552	0.0									
内元利償還金	839,856	12.1	829,497	819,501	16.4	農林水産業費	574,847	8.3									
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	101,089	1.5									
(義務的経費計)	3,154,584	45.4	2,577,087	2,527,929	50.6	土木費	752,886	10.8									
物件費	1,002,067	14.4	862,961	711,624	14.2	消防費	323,586	4.7									
維持補修費	8,175	0.1	8,175	8,175	0.2	教育費	775,519	11.2									
補助費等	1,182,872	17.0	1,080,958	776,635	15.6	災害復旧費	31,731	0.5									
うち一部事務組合負担金	598,049	8.6	595,552	555,141	11.1	公債	839,856	12.1									
繰出金	773,722	11.1	697,458	566,732	11.3	諸支出費	-	-									
積立金	4,482	0.1	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-									
投資・出資金・貸付金	4,122	0.1	670	-	-	歳出合計	6,948,627	100.0									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,591,095	千円									
投資的経費	818,603	11.8	216,942	-	-	公営事業等への繰出	977,341	国会 保健計 健康保 険状 況									
うち人件費	27,833	0.4	27,065	-	-	合 計	977,341	国会 保健計 健康保 険状 況									
普通建設事業費	786,872	11.3	216,658	-	-	病院 下水道 介護サー ビス 上水道 国民健康 保険 その他	199,322	国民健康 保険 状況									
うち補助	330,250	4.8	13,152	-	-	経常収支比率	91.9%	国民健康 保険 状況									
うち単独	443,644	6.4	202,328	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	96.2%	国民健康 保険 状況									
災害復旧事業費	31,731	0.5	284	-	-	歳入一般財源等	5,650,892	千円									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	91.9%	国民健康 保険 状況									
歳出合計	6,948,627	100.0	5,444,251	-	-	歳入一般財源等	5,650,892	千円									
基準財政収入額					1,180,611	1,231,528	基準財政需要額					4,451,570	4,501,929				
標準税収入額等					1,500,537	1,547,635	標準財政規模					4,763,883	4,818,036				
財政力指数					0.27	0.27	実質収支比率(%)					4.1	5.8				
実質収支比率(%)					95.7	100.0	経常一般財源等比率(%)					95.7	100.0				
公債費負担比率(%)					14.7	14.3	健全化判断比率					-	-				
実質赤字比率(%)					-	-	連結実質赤字比率(%)					-	-				
将来負担比率(%)					103.3	-	実質公債費比率(%)					12.7	12.8				
積立金					1,070,761	1,067,788	将来負担比率(%)					-	-				
現在高					164,889	182,270	将来負担比率(%)					-	-				
地方債現在高					611,918	664,113	将来負担比率(%)					-	-				
うち政府資金					8,168,095	8,285,816	将来負担比率(%)					-	-				
(支出予定額)					6,819,590	6,875,574	将来負担比率(%)					-	-				
物件等購入保証・補償					52,550	65,688	将来負担比率(%)					-	-				
その他					-	-	将来負担比率(%)					-	-				
実質的なもの					324,670	425,991	将来負担比率(%)					-	-				
収益事業収入					-	-	将来負担比率(%)					-	-				
土地開発基金現在高					-	-	将来負担比率(%)					-	-				
徴収率					98.6	94.4	将来負担比率(%)					98.4	94.2				
現・計					98.7	95.8	将来負担比率(%)					98.8	95.5				
純固定資産税					98.3	92.5	将来負担比率(%)					97.9	92.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

平成19年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	203.57 16	都道府県名 05 秋田県	団体名 4640 東成瀬村	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 2									
			17年国調	12年国調	増減率	増減率	区分	17年国調							12年国調								
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		第1次	282 17.4	290 17.4	指定団体等 の指定状況	区分	平成19年度(千円)		平成18年度(千円)									
地方税	176,347	4.5	176,347		10.6		第2次	634 39.1	723 43.4		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×	歳入総額	3,947,019		3,507,031								
地方譲与税	39,445	1.0	39,445		2.4		第3次	705 43.5	651 39.1			収支状況	歳出総額	3,853,131		3,430,308							
利子割交付金	638	0.0	638		0.0		市町村税の状況 (単位千円・%)						歳入歳出差引	93,888		76,723							
配当割交付金	432	0.0	432		0.0		区分	収入	済額	構成比	超過課税分		翌年度に繰越すべき財源	588		890							
株式等譲渡所得割交付金	190	0.0	190		0.0		普通税	160,638		91.1		実質収支	93,300		75,833								
地方消費税交付金	23,510	0.6	23,510		1.4		法定普通税	160,638		91.1		単年度収支	17,467		10,256								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-		-		市町村民税	63,508		36.0		積立金	426,000		296,000								
特別地方消費税交付金	-	-	-		-		個人均等割	3,729		2.1		繰上償還金	110,642		-								
自動車取得税交付金	11,085	0.3	11,085		0.7		法人均等割	53,280		30.2		積立金取崩し額	380,000		394,000								
軽油引取税交付金	-	-	-		-		法人税割	4,221		2.4		実質単年度収支	174,109		-87,744								
地方特例交付金等	1,116	0.0	1,116		0.1		固定資産税	2,278		1.3		区分											
地方特例交付金	1,116	0.0	1,116		0.1		うち純固定資産税	70,277		39.9		一般職員	38		117,140	3,083							
特別交付金	-	-	-		-		軽自動車税	7,011		4.0		うち技能労務員	2		5,420	2,710							
地方交付税	1,562,096	39.6	1,402,139		84.5		市町村たばこ税	15,098		8.6		教育公務員	-		-	-							
普通交付税	1,402,139	35.5	1,402,139		84.5		鉱産税	-		-		消防職員	-		-	-							
特別交付税	159,957	4.1	-		-		特別土地保有税	-		-		臨時職員	5		10,480	2,096							
(一般財源計)	1,814,859	46.0	1,654,902		99.7		法定外普通税	-		-		合計	43		127,620	2,968							
交通安全対策特別交付金	515	0.0	515		0.0		目的税	15,709		8.9		一部事務組合加入の状況											
分担金・負担金	7,827	0.2	-		-		法定目的税	15,709		8.9		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	16.01.01	7,300						
使用料	16,417	0.4	915		0.1		入湯税	15,709		8.9		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-						
手数料	1,725	0.0	-		-		事業所税	-		-		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-						
国庫支出金	298,667	7.6	-		-		都市計画税	-		-		事務機共同	常備消防	教育長	1	16.01.01	4,900						
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-		-		水利地益税等	-		-		税務事務	小学校	議会議長	1	16.01.01	2,550						
都道府県支出金	204,913	5.2	-		-		法定外目的税	-		-		老人福祉	中学校	議会副議長	1	16.01.01	2,210						
財産収入	293,030	7.4	2,819		0.2		旧法による税	-		-		伝染病	その他	議会議員	8	16.01.01	2,110						
寄附金	-	-	-		-		合計	176,347		100.0		区分											
繰入金	398,561	10.1	-		-		目的別歳出の状況 (単位千円・%)								平成19年度(千円)	平成18年度(千円)							
繰越金	76,723	1.9	-		-		議会費	49,945		1.3		基準財政収入額	193,393		195,547								
諸収入	177,182	4.5	760		0.0		総務費	943,070		24.5		基準財政需要額	1,598,265		1,670,203								
地方債	656,600	16.6	-		-		民生費	450,324		11.7		標準税収入額等	238,722		240,070								
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-		-		衛生費	197,735		5.1		標準財政規模	1,640,861		1,714,726								
うち臨時財政対策債	98,500	2.5	-		-		労働費	5,017		0.1		財政力指数	0.12		0.11								
歳入合計	3,947,019	100.0	1,659,911		100.0		農林水産業費	261,058		6.8		実質収支比率(%)	5.4		4.4								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	経常一般財源等比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化 実質赤字比率(%)	連結実質赤字比率(%)	実質公債費比率(%)	将来負担比率(%)
人件費	387,957	10.1	353,666		350,091		19.9		議会費	49,945	1.3	-	49,945	238,722	1,640,861	0.12	5.4	95.4	27.4	-	-	17.8	33.8
うち職員給	215,003	5.6	182,878		-		-		総務費	943,070	24.5	108,176	740,258	1,640,861	1,714,726	0.12	4.4	101.2	27.1	-	-	14.8	-
扶助費	101,561	2.6	53,958		52,983		3.0		民生費	450,324	11.7	87,527	277,823	1,640,861	1,714,726	0.12	4.4	95.4	27.1	-	-	14.8	-
公債	744,691	19.3	744,691		634,049		36.1		衛生費	197,735	5.1	20,073	175,652	1,640,861	1,714,726	0.12	4.4	95.4	27.1	-	-	14.8	-
内元利償還金	744,636	19.3	744,636		633,994		36.1		労働費	5,017	0.1	-	17	1,640,861	1,714,726	0.12	4.4	95.4	27.4	-	-	14.8	-
一時借入金	55	0.0	55		55		0.0		農林水産業費	261,058	6.8	176,139	116,216	1,640,861	1,714,726	0.12	4.4	95.4	27.4	-	-	14.8	-
(義務的経費計)	1,234,209	32.0	1,152,315		1,037,123		59.0		商工費	161,676	4.2	92,343	49,739	1,640,861	1,714,726	0.12	4.4	95.4	27.4	-	-	14.8	-
物件費	406,998	10.6	371,989		315,239		17.9		土木費	192,556	5.0	83,640	154,073	1,640,861	1,714,726	0.12	4.4	95.4	27.4	-	-	14.8	-
維持補修費	47,220	1.2	47,220		47,220		2.7		消防費	146,402	3.8	21,599	136,099	1,640,861	1,714,726	0.12	4.4	95.4	27.4	-	-	14.8	-
補助費等	253,625	6.6	224,649		200,070		11.4		教育費	635,342	16.5	444,957	172,091	1,640,861	1,714,726	0.12	4.4	95.4	27.4	-	-	14.8	-
うち一部事務組合負担金	148,787	3.9	148,734		140,866		8.0		災害復旧費	65,315	1.7	-	4,779	1,640,861	1,714,726	0.12	4.4	95.4	27.4	-	-	14.8	-
繰出金	217,438	5.6	205,026		118,966		6.8		公債	744,691	19.3	-	744,691	1,640,861	1,714,726	0.12	4.4	95.4	27.4	-	-	14.8	-
積立金	427,472	11.1	423,878		-		-		諸支出費	-	-	-	-	1,640,861	1,714,726	0.12	4.4	95.4	27.4	-	-	14.8	-
投資・出資金・貸付金	166,400	4.3	22,445		7,445		0.4		前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,640,861	1,714,726	0.12	4.4	95.4	27.4	-	-	14.8	-
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		歳出合計	3,853,131	100.0	1,034,454	2,621,383	1,640,861	1,714,726	0.12	4.4	95.4	27.4	-	-	14.8	-
投資的経費	1,099,769	28.5	173,861		1,726,063		千円		国会費	217,438	5.6	-	20,284	1,640,861	1,714,726	0.12	4.4	95.4	27.4	-	-	14.8	-
うち人件費	23,775	0.6	9,558		-		-		国民健康保険	62,000	1.6	-	-4,297	1,640,861	1,714,726	0.12	4.4	95.4	27.4	-	-	14.8	-
普通建設事業費	1,034,454	26.8	169,082		1,037,123		59.0		国民健康保険	27,000	0.7	-	609	1,640,861	1,714,726	0.12	4.4	95.4	27.4	-	-	14.8	-
うち補助	678,441	17.6	47,097		98.2%		104.0%		介護サービス	10,767	0.3	-	1,449	1,640,861	1,714,726	0.12	4.4	95.4	27.4	-	-	14.8	-
うち単独	350,680	9.1	121,952		(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		歳入一般財源等		上水道	-	-	-	66	1,640,861	1,714,726	0.12	4.4	95.4	27.4	-	-	14.8	-
災害復旧事業費	65,315	1.7	4,779		-		-		国民健康保険	41,103	1.1	-	71	1,640,861	1,714,726	0.12	4.4	95.4	27.4	-	-	14.8	-
失業対策事業費	-	-	-		-		-		その他	76,568	2.0	-	148	1,640,861	1,714,726	0.12	4.4	95.4	27.4	-	-	14.8	-
歳出合計	3,853,131	100.0	2,621,383		2,715,271		千円		歳入一般財源等	2,715,271	71.1	-	-	1,640,861	1,714,726	0.12	4.4	95.4	27.4	-	-	14.8	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
4. 平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。
5. 特別職等の定数等については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。